

W0. イントロダクション

W0.1

(W0.1) 貴社の概要および紹介文を記入してください。

シオノギでは、2015年に国連が採択したSDGs(持続可能な開発目標)において、製薬企業として、目標3「すべての人に健康と福祉を」を目指し、ヘルスケアへのアクセス環境の拡充を目指しています。2020年度には新中期経営計画「STS2030」を策定し、従来の「創薬型製薬企業」から、ヘルスケアサービスを提供する「HaaS※企業」へと変革し、患者さまや社会の抱える困りごとを解決したいという想いから、「新たなプラットフォームでヘルスケアの未来を創り出す」というVisionを掲げています。その実現を目指して、シオノギの取り組むべき重要課題についても改めて検討し、「顧客・社会に新たな価値を創出するため取り組む重要課題（マテリアリティ）」について見直しを行い、事業活動を通じてSDGsに代表される社会課題の解決および医療ニーズに応え、社会の持続的発展に貢献しながらシオノギ自身も成長し続けるために、ESGに向けた取り組みを推進していくことを社外に宣言しています。その取り組みのひとつとして、国連が提唱しているイニシアティブである国連グローバル・コンパクト（UNG）にも参加しています。また、2016年1月にダボスで開催された世界経済フォーラムにて、国際協力による薬剤耐性菌対策に賛同する共同宣言にコミットし、2016年9月には「抗菌薬耐性対策の進展へ向けた産業ロードマップ」(後の「AMR Industry Alliance」)に参画し、薬剤耐性菌対策に注力しています。

※ HaaS：医薬品の提供にとどまらず、顧客ニーズに応じた様々なヘルスケアサービスを提供すること

【会社名】塩野義製薬株式会社（SHIONOGI & CO., LTD.）

【代表者】手代木 功 代表取締役社長

【創業】1878（明治11）年3月17日

【会社設立】1919（大正8）年6月5日

【資本金】212億7,974万2,717円

【本社所在地】大阪市中央区道修町3丁目1番8号

【事業内容】医薬品、臨床検査薬・機器の研究、開発、製造、販売など

【財務概要】2020年度 決算年：令和3年3月

売上収益（百万円）：297,177

営業利益（百万円）：117,438

営業利益率（%）：39.5

当期利益（百万円）：111,858

総資産額（百万円）：617,123

【その他】連結子会社の新設・吸収合併

2019年4月に塩野義製薬の連結子会社のシオノギファーマ株式会社が、塩野義製薬より医薬品製造販売業を承継すると同時にシオノギファーマケミカル株式会社及びシオノギ分析センター株式会社を吸収合併。

2019年12月に塩野義製薬株式会社が株式会社UMNファーマを100%子会社化。

2020年10月にシオノギファーマ株式会社がナガセ医薬品株式会社を100%子会社化(塩野義製薬株式会社の孫会社化)

W0.2

(W0.2) データの報告年の開始日と終了日を示してください。

報告年	開始日	終了日
	2020年4月1日	2021年3月31日

W0.3

(W0.3) データを提供する対象の国/地域を選択してください。

中国
日本

W0.4

(W0.4) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。
日本円(JPY)

W0.5

(W0.5) 貴社の事業への水の影響の報告にあたり、対象となる企業、事業体、グループの報告パウンドリ(境界)として最も当てはまるものを選択してください。
業務管理下にある企業、事業体、またはグループ

W0.6

(W0.6) 上記報告パウンドリ(境界)の中で、本情報開示から除外される地域、施設、水に関する側面、その他の事項はありますか。
はい

W0.6a

(W0.6a) 除外されるものについて説明してください。

除外対象	説明してください
事務系事業所や賃借事業所などの小規模事業所および買収した一部子会社	左記の事業所の水使用量は全社的な重要性が低く、その使用量合計は、報告対象の使用量の合計の約1.1%以下と非常に少ないため除外する。なお、2020年10月にシオノギファーマ株式会社の100%子会社化(塩野義製薬株式会社の孫会社化)となった事業規模の大きいナガセ医薬品株式会社は、2021年度より対象に含める予定です。

W1. 現状

W1.1

(W1.1) 貴社の事業の成功には、貴社にとって水質と水量はどの程度重要ですか。 (現在および将来の)重要度をお答えください。

	直接利用の重要度評価	間接利用の重要度評価	説明してください
十分な量の良質の淡水を利用するべきこと	操業に不可欠である	操業に不可欠である	【直接的な使用】良質な淡水は、行政(自治体)が水質検査を行った水道法の基準に適合したものが供給されている。また、自社において、法規制より厳しい基準で、カドミウムや、水銀、ヒ素等を自主検査している。この水は従業員への飲用として提供しているほか、医薬品製造における重要な原料として使用しており、十分な量の良質な淡水を利用できることは、操業に不可欠である。なお、医薬品製造に用いる水の品質は日本薬局方で定められており、その基準に適した品質であることを確認した上で使用している。水の品質は、特に安全性に大きく影響する点を考慮しており、規制に基づき、管理している。また、医薬品の研究では実験に使用しているほか、実験動物の飲料水や飼育ケージの洗浄滅菌、器具の洗浄に使用している。これらに使用する淡水の質や量が悪化すると実験データの信頼性が損なわれ、研究スケジュールが大幅に遅れる可能性があり、新薬を継続的に上市していくためには十分な量の良質な淡水の利用は操業に不可欠であり、今後も淡水利用の依存の傾向は変化しないと考えている。【間接的な使用】医薬品の製造や分析を委託している会社でも、医薬品の製造や分析に使用している。また、従業員の飲用として、行政が水質検査を行い水道法の基準に適合した良質な淡水を使用しており、操業に不可欠である。委託先での研究においても、実験への使用の他、実験動物の飲料水や飼育ケージの洗浄滅菌、器具の洗浄に淡水を使用しており、データの信頼性確保のためには十分な量の良質な淡水が、操業に不可欠である。今後も淡水利用の依存の傾向は変化しないと考えている。
十分な量のリサイクル水、汽水、随伴水を利用するこ	まったく重要でない	まったく重要でない	生産・研究活動での直接的な使用、間接的な使用においてリサイクル水等は用途に必要な水質の基準を満たしていないため使用しておらず必要ではない。今後も使用の予定はなく現状と同様に重要ではないと考える。排水を生産、研究等で再利用できる水準まで処理するためには、多額の設備投資額や相当のエネルギー使用量の増加が想定されるため、シオノギでは現在リサイクル水・再利用水の使用は実施しておらず今後も使用の予定はないが、より効率的な水処理技術の進展により、トレードオフの状況に変更が生じないかを注視し、リサイクルの実施について、引き続き検討を行う。

W1.2

(W1.2) 水に関する以下の側面について、貴社の事業全体でどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

操業地/施設/事業の比率(%)	説明してください
取水 - 総取水量	100% 取水は市水と工業用水であり、市水と工業用水は、1ヶ月に1回程度の頻度で、行政がメーターの数値を読み取り発行する検針票を用いて使用量モニタリングしている。また、摂津工場では、毎日担当者がメーターにより取水量を確認し、計測している。
取水量 - 水源別の量	100% 取水は市水と工業用水であり、市水と工業用水は、1ヶ月に1回程度の頻度で、行政がメーターの数値を読み取り発行する検針票を用いて使用量モニタリングしている。さらに、摂津工場では、毎日担当者がメーターにより取水量を確認し、計測している。
貴社の金属・鉱業セクター活動に関連した混入水・総量 [金属・鉱業セクターのみ]	<Not Applicable>
貴社の石油・天然ガス事業活動に関連した随伴水・総量 [石油・ガスセクターのみ]	<Not Applicable>
取水の水質	100% 月に1回程度、行政の検査結果（カドミウム、シアノ化合物、ヒ素、鉛等、51項目）を確認している。さらに、摂津工場や金ヶ崎工場等は、週1回（～月1回）の頻度で、カドミウムや、水銀、ヒ素等を自主検査している。
排水量 - 総量	100% 金ヶ崎工場、油日事業所、徳島工場は、河川へ排水し、その他の事業所は公共下水道に排水している。なお、排水に際しては、浄化処理設備等で処理し、カドミウム、シアノ化合物、鉛等の項目で、水質汚濁防止法に基づく排水の水質基準より厳しい基準を満たしている（例：シアノ化合物については、法規制値が1mg/L以下なのにに対し、シオノギ基準では0.8mg/L等）ことを週1回（～月1回）の頻度で試験して確認した後、排水している。排水量は、全事業所において、施設担当者が月1回以上の頻度でメーターを読み取り、排水量のモニタリングしている。
排水量 - 放流先別の量	100% 金ヶ崎工場、油日事業所、徳島工場は、河川へ排水し、その他の事業所は公共下水道に排水している。なお、排水に際しては、浄化処理設備等で処理し、カドミウム、シアノ化合物、鉛等の項目で、法規制に基づく排水の水質基準より厳しい基準を満たしていることを週1回（～月1回）の頻度で試験し、確認した後、排水している。排水量は、全事業所において、施設担当者が月1回以上の頻度でメーターを読み取り、排水量のモニタリングしている。
排水量 - 処理方法別の量	100% 摂津工場、尼崎事業所、金ヶ崎工場、油日事業所、徳島工場、C&Oについては、事業所内の浄化処理設備等で処理し、カドミウム、シアノ化合物、鉛等の項目で、水質汚濁防止法に基づく排水の水質基準より厳しい基準を満たしていることを確認して排水している。排水量は施設担当者がメーターを月1回以上の頻度で読み取り、排水量のモニタリングを実施している。医薬研究センターについては、未処理のまま、第三者に排水している。
排水水質 - 標準的排水基準別	100% 月1回以上の頻度で自社で分析を行い、関連する法律および、地域の行政当局が定める排水の水質基準を満たした水質である事を施設担当者が確認している。なお、排水に際しては、浄化処理設備等で処理し、カドミウム、シアノ化合物、鉛等の項目で、水質汚濁防止法に基づく排水の水質基準より厳しい基準を満たしている（例：シアノ化合物については、法規制値が1mg/L以下なのにに対し、シオノギ基準では0.8mg/L等）ことを週1回（～月1回）の頻度で試験して確認した後、排水している。
排水水質 - 温度	100% 日本の法律では、排水温度は45°C未満と規制されており、排水の温度については、各事業所で月1回以上の頻度で施設担当者が測定している。
水消費量 - 総消費量	100% 月1回、上水や工水の取水量や排水量、もしくは消費量について、施設担当者がメーターで確認するとともに、ボイラーなどによる蒸発量を補正し、集計している。
リサイクル水/再利用水	関連性なし 排水を生産、研究等で再利用できる水準まで処理するためには、多額の設備投資額や相当のエネルギー使用量の増加が見込まれる。したがってシオノギでは現在リサイクル水・再利用水の使用は実施しておらず、今後も使用の予定はない。ただし、より効率的な水処理技術の進展により、トレードオフの状況に変更が生じないかを注視し、水リサイクルの実施について、引き続き検討を行なう。
完全に管理された上下水道・衛生 (WASH) サービスを全従業員に提供	100% 良質な淡水で、行政が水質検査を行い水道法の基準に適合したものが供給されている。また、月1回以上の頻度で、カドミウムや、水銀、ヒ素等を施設担当者が自主検査している。このことから、安全な水と衛生(WASH)サービスの全従業員への提供は、全事業所で実施できている。

W1.2b

(W1.2b) 貴社の事業全体で、取水、排水、消費された水それぞれの総量をお答えください。また、それらの量は前報告年と比較してどうでしたか。

量(メガリットル/年)	前報告年との比較	説明してください
総取水量	133 ぼぼ ぼぼ 8	取水は市水と工業用水であり、市水と工業用水は、1ヶ月に1回程度の頻度で、行政がメーターの数値を読み取り発行する検針票を用いて取水量モニタリングしている。また、摂津工場では、毎日確認している。なお、前年度比については、節水の取り組みにより、3.5%減少している。今年度の取水量については、2020年度目標1,570千m ³ 以下の目標を達成した。今後は、生産量増加に伴い、水使用量も増加すると想定されるが、新中期経営計画（STS2030）に合わせて2020年度に設定した中期目標2024年度の水使用量1,340千m ³ 以下（2018年度基準程度、2005年度実績の約30%削減相当）のもと、より一層、上水・工業用水の使用の管理を徹底し、水使用量の抑制に努めることで、減少傾向になると想定される。
総排水量	121 ぼぼ ぼぼ 6	施設担当者がメーターを月1回以上の頻度で読み取り、排水量のモニタリングを実施している。なお、前年度比については、4.4%増加している。排水量の2020年度の増量については、2021年1月にシオノギファーマ株式会社の金ヶ崎工場において、溶剤であるジクロロメタン約17kLが敷地内に漏出したため、2021年1月以降は、雨水の水質確認のために雨水を汚水排水施設にプールしてから排出しており、排水量および消費量に反映されている影響である。（雨水は自社内で利用していないため、昨年度までは集計に入っていたなかった。）今年度の取水量については、2020年度目標1,570千m ³ 以下の目標を達成した。今後は、生産量増加に伴い、水使用量も増加すると想定されるが、新中期経営計画（STS2030）に合わせて2020年度に設定した中期目標2024年度の水使用量1,340千m ³ 以下（2018年度基準程度、2005年度実績の約30%削減相当）のもと、より一層、上水・工業用水の使用の管理を徹底し、水使用量の抑制に努めることで、取水量が減少すると想定される。それに伴い、排水量も減少傾向になると予測している。
総消費量	122 少 ない ない	月1回以上の頻度でメーターを確認するとともに、ボイラーなどによる蒸発量を補正し、集計することで、取水量や排水量、および消費量をモニタリングしている。なお、前年度比については、45%減少している。2021年1月にシオノギファーマ株式会社の金ヶ崎工場におけるジクロロメタンの漏洩事故に伴い、取水量として計上されない雨水も汚水として排水しているため、取水量と排水量から算出される総消費量が大幅に減少した。今年度の取水量については、2020年度目標1,570千m ³ 以下の目標を達成した。今後は、製品の生産量増加に伴い、水使用量も増加すると想定されるが、新中期経営計画（STS2030）に合わせて2020年度に設定した中期目標2024年度の水使用量1,340千m ³ 以下（2018年度基準程度、2005年度実績の約30%削減相当）のもと、より一層、上水・工業用水の使用の管理を徹底し、水使用量の抑制に努めることで、取水量が減少すると想定される。それに伴い、消費量も減少傾向になると予測している。総消費量については、C（総消費量）= W（総取水量）-D（総排水量）：122 = 1338 - 1216で報告数値と一致している。

W1.2d

(W1.2d) 水ストレス下にある地域から取水しているか否かを示し、その割合を記入してください。

取水は水ストレス下にある地域からの取水のもので	水ストレス下にある地域からの取水の割合	前報告年と	特定に使用したツール	説明してください
行いえ 1 い え	<Not Apabl e> <N ot Ap plic abl e> <N ot Ap plic abl e> <N ot Ap plic abl e> <N ot Ap plic abl e> <N ot Ap plic abl e>	<No t Appl icabl e> <No t Appl icabl e> <No t Appl icabl e> <No t Appl icabl e> <No t Appl icabl e> <No t Appl icabl e>	その他、具体的にお答えください（WRI Aqueduct）	シオノギでは、グループ会社含め、規模の大きな7つの事業所についてWRI AqueductとWWF-Water Risk Filterで水ストレス地域であるかどうかを確認している。上記ツールは、「水リスクの情報を提供するツールでWeb上で無料でアクセスが可能」、「シオノギの事業所だけでなく、サプライヤーの所在地から、水リスクの情報を確認できる」、「国や地域等のカテゴリーで情報が確認できる」等、水リスクに関するグローバルで包括的な情報を得ることができるツールである。WRI Aqueductでは、Overall Water RiskがHighまたはWater StressがHighとなった地域またはWWF-Water Risk FilterではOverall Risk Layerが3.8以上となった地域を水ストレス地域と定義し、シオノギグループの事業所所在地域に関する水ストレスについて評価、特定している。7つの事業所は、大きく4つの流域に分かれている。①淀川水系：尼崎事業所、摂津工場、医薬研究センター、油日事業所、②北上川水系：金ヶ崎工場（岩手県）、③吉野川水系：徳島工場、④揚子江水系：C&O Pharmaceutical Technology (Holdings)南京工場（南京）。各流域について評価した結果、ストレス地域に該当しなかった。さらに過去の知見や経験等を踏まえ、社内で議論した結果、シオノギグループでは、現在の水リスクは相対的に低いと判断している。一方、将来におけるWRI Aqueductでの水ストレスの評価は、2030年にはリスクレベルが高くなっているため、より一層、節水の強化に努めるとともに、水リスク評価については、専門家と協議することを検討しており、各事業拠点の流域特有の水リスクの把握と課題抽出により将来のリスクに備える。また、今後は、新中期経営計画（STS2030）に合わせて2020年度に設定した中期目標2024年度の水使用量1,340千m ³ 以下（2018年度基準程度、2005年度実績の約30%削減相当）のもと、より一層、上水・工業用水の使用の管理を徹底し、水使用量の抑制に努める。

W1.2h

(W1.2h) 水源別の総取水量を記入してください。

事業への関連性	量(メガリットル/年)	前報告年との比較	説明してください
淡水の地表水(雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む)	関連性なし	<Not Appl icabl e>	良質な淡水は、医薬品製造には必要不可欠であり、また、従業員への飲用として提供するため、第三者（水道局）から、品質が確認されている淡水を入手しており、淡水の地表水は利用していない。今後も利用予定はない。
汽水の地表水/海水	関連性なし	<Not Appl icabl e>	良質な淡水は、医薬品製造には必要不可欠であり、また、従業員への飲用として提供するため、第三者（水道局）から、品質が確認されている淡水を入手しており、汽水の地表水/海水は利用していない。今後も利用予定はない。
地下水 - 再生可能	関連性なし	<Not Appl icabl e>	良質な淡水は、医薬品製造には必要不可欠であり、また、従業員への飲用として提供するため、第三者（水道局）から、品質が確認されている淡水を入手しており、地下水（再生可能）は利用していない。今後も利用予定はない。
地下水 - 非再生可能	関連性なし	<Not Appl icabl e>	良質な淡水は、医薬品製造には必要不可欠であり、また、従業員への飲用として提供するため、第三者（水道局）から、品質が確認されている淡水を入手しており、地下水（非再生可能）は利用していない。今後も利用予定はない。
随伴水/混入水	関連性なし	<Not Appl icabl e>	良質な淡水は、医薬品製造には必要不可欠であり、また、従業員への飲用として提供するため、第三者（水道局）から、品質が確認されている淡水を入手している。随伴水/混入水は利用していない。今後も利用予定はない。
第三者の水源	関連する 8	133 ほぼ同じ	良質な淡水は、医薬品製造には必要不可欠であり、また、従業員への飲用として提供するため、第三者（水道局）から、品質が確認されている淡水を入手している。なお、前年度比については、節水の取り組みにより、3.5%減少している。今年度の取水量については、2020年度目標1,570千m ³ 以下の目標を達成した。今後は、製品の生産量増加に伴い、水使用量も増加すると想定されるが、新中期経営計画（STS2030）に合わせて2020年度に設定した中期目標2024年度の水使用量1,340千m ³ 以下（2018年度基準程度、2005年度実績の約30%削減相当）のもと、より一層、上水・工業用水の使用の管理を徹底し、水使用量の抑制に努めることで、減少傾向になると想定される。

W1.2i

(W1.2i) 放流先別の総排水量をお答えください。

事業への関連性	量(メガリットル/年)	前報告年との比較	説明してください
淡水の地表水	関連する	887 多い	金ヶ崎工場、油日事業所、徳島工場は、河川へ排水している。これらの事業所の周辺には、公共下水道が整備されておらず、淡水の地表水が排出先として関連があり放流先別の配水割合として重要である。公共下水道が整備されるまでは、河川への排水は継続する予定ある。なお、排水に際しては、浄化処理設備等で処理し、水質汚濁防止法及びそれよりも厳しい自主基準に基づく排水の水質基準を満たしていることを確認した上で、排水している。排水量は施設担当者がメーターを読み取り、排水量のモニタリングを実施している。前年度比については、8.1%増加している。なお、排水量の2020年度の増量については、2021年1月にシオノギファーマ株式会社の金ヶ崎工場において、溶剤であるジクロロメタン約17kLが敷地内に漏出したため、2021年1月以降は、雨水の水質確認のため雨水を汚水排水施設にプールしてから排出しており、排水量および消費量に反映されている影響である。（雨水は自社内で利用していないため、昨年度までは集計に入っていなかった。）また、今年度の取水量については、2020年度目標1,570千m ³ 以下の目標を達成した。今後は、製品の生産量増加に伴い、水使用量も増加すると想定されるが、新中期経営計画（STS2030）に合わせて2020年度に設定した中期目標2024年度の水使用量1,340千m ³ 以下（2018年度基準程度、2005年度実績の約30%削減相当）のもと、より一層、上水・工業用水の使用の管理を徹底し、水使用量の抑制に努めることで、取水量が減少すると想定される。それに伴い、排水量も減少傾向になると予測している。
汽水の地表水/海水	関連性なし	<Not Applicable>	金ヶ崎工場、油日事業所、徳島工場は、河川へ排水している。他の事業所は、公共下水道への排水であり、半塩水の地表水/海水への排水はない。今後も汽水の地表水/海水へ排水する予定はない。
地下水	関連性なし	<Not Applicable>	金ヶ崎工場、油日事業所、徳島工場は、河川へ排水している。他の事業所は、公共下水道への排水であり、地下水への排水はない。今後も地下水へ排水する予定はない。
第三者の放流先	関連する	329 少ない	金ヶ崎工場、油日事業所、徳島工場以外の事業所は、公共下水道へ排水している。そのため第三者の放流先としては関連があり重要である。また、事業所の移転等があるまで排出先は変わらない想定である。排水量については、担当者が月1回以上の頻度でメーターを確認し、モニタリングしている。なお、前年比については、節水の取り組みにより、4.4%減少している。今年度の取水量については、2020年度目標1,570千m ³ 以下の目標を達成した。今後は、製品の生産量増加に伴い、水使用量も増加すると想定されるが、新中期経営計画（STS2030）に合わせて2020年度に設定した中期目標2024年度の水使用量1,340千m ³ 以下（2018年度基準程度、2005年度実績の約30%削減相当）のもと、より一層、上水・工業用水の使用の管理を徹底し、水使用量の抑制に努めることで、取水量が減少すると想定される。それに伴い、排水量も減少傾向になると予測している。

W1.2j

(W1.2j) 貴社の直接操業内で、貴社が排水を処理するレベルのうち、最高レベルの処理を示してください。

排水する処理レベルの事業への関連性	量(メガリットル/年)	前報告年との処理済み量の比較	この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)	説明してください
三次処理	関連する	48 ほぼ同じ	1-10	C&O（中国の工場）では、三次処理相当の処理を行い排水している
二次処理	関連する	887 多い	71-80	徳島工場および金ヶ崎工場、油日研究センターでは二次処理相当の処理を行い排水している。なお、2021年1月にシオノギファーマ株式会社の金ヶ崎工場において、溶剤であるジクロロメタン約17kLが敷地内に漏出したため、2021年1月以降は、雨水の水質確認のため雨水を汚水排水施設にプールして排出している。そのため本排水量には、二次処理を実施していない雨水も含まれる。
一次処理のみ	関連する	161 ほぼ同じ	11-20	揖津工場およびCMCイノベーションセンターでは一次処理相当の処理を行い排水している
処理せず に自然環境に排水	関連性なし	<Not Applicable>	<Not Applicable>	未処理で自然環境に排水している工場・研究所はない
処理せず に第三者に排水	関連する	121 少ない	1-10	医薬研究センターでは、未処理で第三者に排水している。第三者での処理レベルは未確認である
その他	関連性なし	<Not Applicable>	<Not Applicable>	その他に該当する工場・研究所はない

W1.4

(W1.4) 水関連問題について、貴社のバリューチェーン上で協働していますか。

はい、サプライヤーと

W1.4a

(W1.4a) サプライヤーのうち、水の使用量、リスク、管理について貴社へ報告するよう求めているところは、貴社のサプライヤー全体のどの程度を占めますか。またその割合は、貴社の調達費全体でどの程度を占めていますか。

行1

数値ごとのサプライヤーの割合

26-50

調達費全体における比率(%)

51-75

この対象範囲となる根拠

シオノギは、新中期経営計画(STS2030)の策定において、「顧客・社会に新たな価値を創出するために取り組む重要課題」の1つとして、「感染症の脅威からの解放」を重要な社会課題と位置付けており、感染症に対する取り組みを拡大・強化し、予防・治療・重症化抑制等も含む、感染症のトータルヘルスケアを進めていると同時に、薬剤耐性 (AMR) 問題にも取り組んでいる。感染症治療薬である抗菌薬・抗ウイルス薬関連(ドルテグラビル、ゾフルーザ、フィニバックス、フルマリンなど)の売上高は1,332億円であり、2020年度年間売上高の約45%を占めている。2020年度の感染症関連R&D費/全体R&D費は約34%であり、シオノギは感染症治療薬の開発・製造に強みをもつ製薬会社として社会的に認知されている。その感染症に関連した社会課題としてAMRへの対応は世界的な課題であり、耐性菌の発生を抑制・管理することは、抗菌薬製造を主力とする企業責任として対応は必須であると考え、シオノギの事業にとって主力の抗菌薬製造に関連するサプライヤーも含めて取り組んでいる。具体的には、薬剤耐性菌増加につながる抗菌薬の流域河川への環境排出に伴う水質の悪化を水リスクとしてAMR industry alliance という耐性菌対策のイニシアチブに参画し、シオノギの抗菌薬製造に関連するサプライヤー管理を通して、サプライヤーの工場流域の水質が悪化しないように活動している。上記のとおり、シオノギの事業にとって主力の抗菌薬の製造に関係するサプライヤーは、重要なためエンゲージメントの対象としている。なお、「サプライヤーの数の割合」および「調達費全体における比率」については、シオノギの抗菌薬製造に関わるサプライヤーに関連する数値である。また、これらサプライヤーには抗菌薬製造に関わる環境管理状況の把握のため、関連情報の提供を依頼している。提供された情報の充足度から、サプライヤーの環境管理システムの不備・不足の有無を判断している。もし不備・不足があれば是正措置の実施を促すことで、サプライヤーの環境管理システムの向上およびシオノギとの取引関係の強化をインセンティブとして提供している。

エンゲージメントの影響と成果の評価方法

AMR industry alliance の一員として、抗菌薬製造に関連するサプライヤーの環境管理状況の把握が要求されている。そのため、現地監査時にシオノギが製造委託している製品に関連した環境情報(例: 工場流域河川への抗菌剤の予測環境排出濃度(PEC: Predicted Environmental Concentration)、固体廃棄物・排水管理状況、など)の提供を依頼している。提供された水質に関する環境情報を利用し、社内では薬剤耐性菌増加につながる抗菌薬の流域河川への環境排出に伴う水質の悪化リスクを低減させることに活用している。例えば、抗菌剤の予測環境排出濃度について、シオノギでは以下のStep1~3の手順で活用し、合否判断を下している: Step 1) サプライヤーが提出した環境排出濃度の計算手法が正しいかどうか再確認、Step 2) 計算手法が正しければ、シオノギが設定した抗菌剤の予測無影響濃度(PNEC: Predicted No Effect Concentration)と比較する、Step 3) PEC/PNEC≤1 であれば、抗菌剤の環境管理状況は十分満たされていると判断する。Step 3 で PEC/PNEC>1 の場合には環境管理状況に不備があると判断し、現地監査の事実に基づき、是正処置の実施を促す。抗菌剤に関する環境管理状況の不備がないこと又は不備があった場合はその是正・改善したことをエンゲージメントにおける成功として、その成果を評価している。

コメント

抗菌薬製造に関係した自社工場および国内のサプライヤーについてはすべて監査を終了している(100%)。国外のサプライヤーについての監査は、1年後までに完了(100%実施)する予定である。1年後までに国内外すべてのサプライヤーの監査を実施することを目標とし、2020年度で約87%は実施完了している。

W1.4b

(W1.4b) 他の水関連サプライヤーエンゲージメントを具体的にお答えください。

協働の種類

水管理の改善とスチュワードシップへの動機付け

協働の具体的な内容

水管理およびスチュワードシップをサプライヤー評価プロセスに組み込んでいる

数値ごとのサプライヤーの割合

1-25

調達費全体における比率(%)

51-75

協働の対象範囲の根拠

シオノギはCSR調達を推進する世界的なNPO法人PSCI(Pharmaceutical Supply Chain Initiative)に参画している。サプライヤー選抜メカニズムにPSCI principles に記載された水スチュワードシップに関連した項目の順守、および水リスクを含む主要な環境課題をリスクとして組み込んでいる。対象は、プロセスバリデーション (PV: Process Validation) 製造以降の開発品の原薬・中間体・製剤のGMP (Good Manufacturing Practice) 工程のサプライヤーおよび代替品のないサプライヤーを中心に、新規のサプライヤーを含め、順次対象範囲を増加させていく予定である。また、2018年度から気候変動による異常気象に伴う洪水の発生確率の増加や将来的な水資源の利活用可否などの水リスクについて、WRI Aqueduct を用いて、サプライヤー評価を開始した。

エンゲージメントの影響と成果の評価方法

サプライヤー選抜メカニズムおよび水管理の改善としてPSCI principles に記載された水スチュワードシップに関連した項目の順守を要求している。サプライヤーにはPSCI principles の順守への同意を依頼しており、サプライヤーから同意書を取得している。水スチュワードシップに関連した項目として、具体的にはサプライヤーの工場流域の水質に関わる排水処理の確実な実施および緊急時の環境への漏洩対策などが挙げられ、シオノギからの監査でこれらの項目に対して不備があった場合に、是正・改善活動を促すことで、サプライヤーの水スチュワードシップが向上することがエンゲージメント活動の有益な成果としてとらえている。また、同意書を提供しないサプライヤーへの新規製造委託は行わないよう、社内でサプライヤーからの同意書の提供有無の情報を活用している。サプライヤーから同意書が提供されたことをもって、エンゲージメントの成功として成果を評価している。

コメント

W2. 事業への影響

W2.1

(W2.1) 貴社はこれまでに、水関連で有害な影響を被ったことはありますか。
いいえ

W2.2

(W2.2) 貴社は報告年に、水関連の規制違反を理由として罰金、法的命令、その他のペナルティを科されましたか。
いいえ

W3. 手順

W3.3

(W3.3) 貴社では水関連のリスクの評価を実施していますか?
はい、水関連のリスクを評価しています

W3.3a

(W3.3a) 水関連のリスクの特定と評価の手続きとして最も当てはまるものを選択してください。

直接操業

対象範囲

全部

リスク評価手順

全社的リスク管理フレームワークの一部として水リスクを評価します

評価の頻度

年に複数回

どの程度の将来のリスクまで考慮しているか

6年超

利用しているツールと手法の種類

市販のツール

全社的リスク管理

その他

利用しているツールと手法

世界資源研究所(WRI)が発表したアキダクト(AQUEDUCT)

世界自然保護基金(WWF)水リスクフィルター(Water Risk Filter)

トレッドウェイ委員会組織委員会(COSO)全社的リスク管理フレームワーク (COSO Enterprise Risk Management Framework)

国際標準化機構(ISO) 31000リスク管理規格

国特有のツールまたは規格

その他、具体的にお答えください(行政(国交省等)が発出している洪水ハザードマップ等の資料やデータによるシオノギ独自の評価)

コメント

シオノギでは、国内グループ会社を含む工場及び研究所などの規模が大きい事業所の水リスクを評価している。評価に関しては、WRI Aqueduct とWWF Water Risk Filter を利用するとともに、行政の資料やデータ等、社内的な方法を活用し、シオノギ独自でも評価している。また、海外グループ会社C&O Pharmaceutical Technology (Holdings) Ltd.の南京工場 (C&Oグループ会社) も、同様に評価をしている。

サプライチェーン

対象範囲

一部

リスク評価手順

環境リスク評価で水リスクを評価します

評価の頻度

年に複数回

どの程度の将来のリスクまで考慮しているか

6年超

利用しているツールと手法の種類

市販のツール

全社的リスク管理

その他

利用しているツールと手法

世界資源研究所(WRI)が発表したアキダクト(AQUEDUCT)

世界自然保護基金(WWF)水リスクフィルター(Water Risk Filter)

トレッドウェイ委員会組織委員会(COSO)全社的リスク管理フレームワーク (COSO Enterprise Risk Management Framework)

国際標準化機構(ISO) 31000リスク管理規格

国特有のツールまたは規格

その他、具体的にお答えください(行政(国交省等)が発出している洪水ハザードマップ等の資料やデータによるシオノギ独自の評価)

コメント

シオノギでは、上記ツールで評価した結果をサプライヤーと共有し、水リスクについて認識を統一した上で、対応を確認している。

バリューチェーン上のその他の段階

対象範囲

なし

リスク評価手順

<Not Applicable>

評価の頻度

<Not Applicable>

どの程度の将来のリスクまで考慮しているか

<Not Applicable>

利用しているツールと手法の種類

<Not Applicable>

利用しているツールと手法

<Not Applicable>

コメント

W3.3b

(W3.3b) 貴社の水関連のリスク評価では、全体的状況に関わる以下のどの問題が考慮されていますか。

関連性および組み入れ	説明してください
河川流域/集水地における取水可能な水資源量	関連性があり、常に評価に含めている 医薬品の製造および研究や、従業員への飲用には十分な量の淡水が必要であり、河川流域/集水地における水利用可能性は、事業に関連性があり、常に評価に含めている。リスク評価に関しては、WRI AqueductとWWF Water Risk Filterを用いている。
河川流域/集水地における水質	関連性があり、常に評価に含めている 医薬品の研究・製造用としても、従業員の飲料水としても、水質は重要であるため、河川流域/集水地における水質は、関連性があり常に水リスク評価に含めている。行政（水道局）が発行している試験結果の確認を月1回以上で確認するとともに、自社でも試験している。その結果については、社内的な方法を活用し、過去データとの比較や傾向を確認することで、評価結果を分析・理解・判断している。
河川流域/集水地における水資源に関連したステークホルダー間の対立	関連性があり、常に評価に含めている 事業を継続するうえで、医薬品の研究・製造には十分な量の淡水が必要であり、河川流域/集水地における水資源に関連したステークホルダーは、シオノギの取水量に関係するため、関連性があり常に評価に含めている。取水に関しては、取水量を月1回以上の頻度で測定し管理するとともに、節水目標2024年度の水使用量1,340千m ³ 以下（2018年度基準程度、2005年度実績の約30%削減相当）を設定し、更なる節水を推進することで、河川流域/取水地の水リスクの低減を目指した行動を起こしている。また、排水に関しては、法規制による排出基準を順守しているかを、月1回以上の頻度で分析し、社内的な方法を活用し、評価・確認している。このような行動の結果、行政からの指導やペナルティもなく、加えて、行政や周辺住民からの苦情等もないことから、河川流域/集水地における水資源に関連したステークホルダーとの良好な関係性は、継続できていると考えている。また、水使用量等のデータや法規制による排出基準を順守しているなどの結果については、統合報告書、環境報告書、社外HPで報告することで、ステークホルダーへ情報を継続的に開示している。
主要商品/原材料に対して水が持つ意味	関連性があり、常に評価に含めている 原料としての水の品質は、特に医薬品の品質に大きな影響を与えることから、シオノギの事業に関連があり、常に評価に含めている。取水時や使用時には、水質の試験を行い、生産などに使用できるかを確認している。なお、社内に蓄積されたデータなどの社内的な方法を活用し、過去データとの結果の比較や傾向を確認することで、原材料としての水に係るリスクの評価結果を分析・理解・判断している。
水関連の規制枠組み	関連性があり、常に評価に含めている 医薬品の研究・製造には十分な量の淡水が必要であることから、水関連の規制枠組みについては、シオノギの取水・排水に関わり、事業の継続に影響が大きいため、関連性があり常に水リスク評価に含めている。（国内に関しては）環境省・大阪府等、各事業所を管轄している行政官庁の動向には、外部リソースも活用し、常にモニタリングし、必要に応じて対応を社内的な方法を活用し検討している。
生態系および動植物生息環境の状態	関連性があり、常に評価に含めている 製薬企業であるシオノギが排出する水には抗菌剤を含む医薬品の成分が含有される可能性があるため、生態系および動植物生息環境の状態は、関連性があり、常に評価に含めている。シオノギの全事業所からの排水は法規制および行政が定める基準を満たしており、地域の生態系に及ぼす影響はほぼ無いと考えている。また、シオノギは、医薬品を含む排水に関して、環境に影響のないと予測される濃度（PNEC : Predicted No Effect Concentration）以下で排水している（自主規制）。とりわけ抗菌剤は、耐性菌の発生を抑えるため、不活性化・分解してから排水している。また、排水の試験結果については、社内的な方法を活用し、過去データとの比較や傾向分析をしつつ、問題ないということを確認・判断している。
全従業員が、完全に管理された上下水道・衛生（WASH）サービスを利用できること	関連性があり、常に評価に含めている 衛生的な環境は、医薬品の研究・製造には必要不可欠であり、また、従業員の健康管理についても重要であるため、全従業員が、適正に機能し安全に管理された衛生施設を利用できることは、事業には関連性があり、常に評価に含めている。なお、飲料水に関しては、行政（水道局）から入手した試験結果と共に、自社でも残留塩素濃度を含めた水質評価を実施している。また評価結果については、社内的な方法を活用し、過去データとの比較や傾向分析をしつつ、問題ないということを確認・判断している。
全体的状況に関わるその他の問題（具体的にお答えください）	選択してください

W3.3c

(W3.3c) 貴社の水関連のリスク評価では、以下のどのステークホルダーが考慮されていますか？

関連性および組み入れ	説明してください

関連性および組み入れ		説明してください
顧客	関連性があり、常に評価に含めている	水質を維持管理し、高品質で安全な製品を顧客に継続的に安定供給することが重要であるが、水質の悪化は、原料としての水が手に入らなくなることに繋がり、顧客への製品の安定供給ができなくななるリスクとなるため、顧客は関連性があり常に評価に含めている。水リスクの評価や対応については、統合報告書、環境報告書、社外HPで情報を提供することで、顧客とのエンゲージメントを向上させている。
従業員	関連性があり、常に評価に含めている	全従業員に対して安全に管理された水を提供できることは、健康に影響を及ぼすだけではなく、生産性に影響するリスクとなるため、従業員は関連性があり常に評価に含めている。なお、EHS活動に関する周知や教育を実施することで、従業員の理解を深めたり、衛生委員会で労働組合からの意見を月1回以上の頻度で確認することで、従業員とのエンゲージメントを向上させている。
投資家	関連性があり、常に評価に含めている	水関連リスクへの対応を実施することやその活動実績、水関連データを情報公開することは投資家にとっても、対応が十分であり事業を継続し持続的に成長できるか、将来リスクを評価し、投資判断する重要な情報であり、情報公開を怠ると、長期保有株主等の減少や株価が下降し、企業価値が低下するリスクがある。そのため、投資家は関連性があり、常に評価に含めている。なお、統合報告書、環境報告書、社外HPにおいて、水の使用状況（取水量や排水量、排水中のBOD/COD負荷量等）を公開し、情報提供することで、投資家とのエンゲージメントを向上させている。
地域社会	関連性があり、常に評価に含めている	各事業所からの排水が、排水基準を逸脱してしまうことは、地域の環境を汚染させるリスクがある。また、水関連データの情報公開（行政の立ち入り調査結果等）は地域社会との協働を図るうえで重要な情報であり、情報公開を怠ると、地域社会との円滑な関係が保てず、事業活動に影響が出るリスクがある。このため、地域社会は、関連性があり、常に評価に含めている。シオノギとしては、統合報告書、環境報告書、社外HPにおいて、水の使用量状況（取水量や排水量、排水中のBOD/COD負荷量等）を公開することで情報を提供したり、市町村の協議会への参加や、協定の締結により、地域社会とのエンゲージメントを向上させている。
NGO	関連性があり、常に評価に含めている	シオノギは、新中期経営計画(STS2030)の策定において、「顧客・社会に新たな価値を創出するために取り組む重要課題」の1つとして、「感染症の脅威からの解放」を重要な社会課題と位置付けしており、感染症に対する取り組みを拡大・強化し、予防・治療・重症化抑制等も含む、感染症のトータルヘルスケアを進めていると同時に、薬剤耐性（AMR）問題にも取り組んでいる。感染症治療薬である抗菌薬・抗ウイルス薬関連（ドルテグラビル、ソフルーザ、フィニパックス、フルマリンなど）の売上高は1,332億円であり、2020年度年間売上高の約45%を占めている。2020年度の感染症関連R&D費/全体R&D費は約34%であり、シオノギは感染症治療薬の開発・製造に強みをもつ製薬会社として社会的に認知されている。感染症に関連した社会課題として、抗菌薬への耐性菌増加に伴う水質の悪化が水リスクとして最近注目されている。抗菌薬製造を主力とする企業責任として、AMR industry allianceという耐性菌対策のイニシアチブに参画し、シオノギの抗菌薬製造に関連するサプライヤー管理を通して、サプライヤーの工場流域の水質が悪化しないように活動している。AMR industry allianceのようなNGOについては、関連性があり、常に評価に含めている。シオノギには、医薬品を含む排水に関して、環境に影響のないと予測される濃度（PNEC : Predicted No Effect Concentration）以下で排水している（自主規制）。とりわけ抗菌剤は、耐性菌の発生を抑えるため、不活性化・分解してから排水している。また、排水の試験結果については、社内の知識を活用し、過去データとの比較や傾向分析をしつつ、問題ないということを確認・判断し、年1回以上の頻度で、AMR industry allianceに報告し、エンゲージメントを向上させている。
河川流域集水地におけるその他水利用者	関連性があり、常に評価に含めている	排水基準の逸脱は下流域の環境を汚染させるリスクがあり、河川流域/集水地におけるその他の水利用者がその悪影響を受けるおそれがあることや、悪影響に伴う評判リスクの観点より、関連性があり、常に評価に含めている。水リスクの評価や対応については、統合報告書、環境報告書、社外HPにおいて、情報を提供することで、河川流域/集水地におけるその他の水利用者とのエンゲージメントを向上させている。
規制機関	関連性があり、常に評価に含めている	流域や地下水の汚染に影響する排水の水質に関しては、各自治体の規制機関の規制を受けており、排水の水質基準を逸脱すると、規制が強化され、営業停止などの処分を受けるリスクがある。そのため、規制機関は、関連性があり、常に評価に含めている。また、半年に1回以上の頻度で、当局の立ち入り検査を受け入れ、排水の水質基準を満たしていることの確認を受けている。さらに、必要に応じて、水道局等へ報告や相談を行っている。これらのことを通じ、規制機関とのエンゲージメントを向上させている。
河川流域管理当局	関連性があり、常に評価に含めている	流域や地下水の汚染に影響する排水の質に関しては、各自治体の規制機関の規制を受けており、排水の水質基準を逸脱すると、規制が強化され、営業停止などの処分を受けるリスクがある。そのため、河川流域管理当局は、関連性があり、常に評価に含めている。半年に1回以上の頻度で、当局の立ち入り検査を受け入れ、排水の水質基準を満たしていることの確認を受けている。また、必要に応じて、水道局等へ報告や相談を行っている。これらのことを通じ、河川流域管理当局とのエンゲージメントを向上させている。
地域レベルの法定特殊利益集団	関連性があり、常に評価に含めている	各事業所からの排水が、排水基準を逸脱してしまうことは、地域の環境を汚染させるリスクがある。また、水関連データの情報公開（行政の立ち入り調査結果等）は地域社会との協働を図るうえで重要な情報であり、情報公開を怠ると、地域社会との有効な関係が保てず、事業活動に影響が出るリスクがある。このため、地域レベルの法定の特殊利益集団は、関連性があり、常に評価に含めている。シオノギとしては、統合報告書、環境報告書、社外HPにおいて、水の使用量状況（取水量や排水量、排水中のBOD/COD負荷量等）を公開することで情報を提供したり、市町村の協議会への参加や、協定の締結により、地域レベルの法定の特殊利益集団とのエンゲージメントを向上させている。

関連性および組み入れ	説明してください
サプライヤー 関連性があり、常に評価に含めている	医薬品製造の委託先であるサプライヤーが使用する原料の水の品質は非常に重要であり、水質汚染による製品の品質悪化のリスクが想定されるため、サプライヤーは、関連性があり、常に評価に含めている。重要なサプライヤーについては、PSCI principlesの遵守を要求するなど、適切な水の利用を求めてことで、サプライヤーとのエンゲージメントを向上させている。
地域レベルの水道事業者 関連性があり、常に評価に含めている	十分な量と良好な水質の水の供給は、医薬品の研究開発業務や生産に大きな影響を与える。水道事業者が提供する水質やダム貯水量のデータは、水質汚濁や水不足といったリスクを事前に察知するのに重要である。このため、地域レベルの水道事業者は、関連性があり、常に評価に含めている。水不足による取水量の制限等が水道事業者によって行われる際には要請に応える形で協力とともに、必要に応じて、水道局等へ報告や相談を行うことで、地域レベルの水道事業者とのエンゲージメントを向上させている。
その他のステークホルダー(具体的にお答えください) 選択してください	

W3.3d

(W3.3d) 貴社の直接操業およびバリューチェーンの他の段階における水関連のリスクの特定、評価、それへの対応に用いている、貴社のプロセスを具体的に説明してください。

シオノギは、WRI AqueductとWWF Water Risk Filterを評価ツールとして選定した。その理由としては、「水リスクの情報を提供するツールでWeb上で無料でアクセスが可能であること」、「シオノギの事業所だけでなく、サプライヤーの所在地から、水リスクの情報を確認できること」、「国や地域等のカテゴリーで情報が確認ことができること」等から、水リスクに関するグローバルで包括的な情報を得ることができるツールであると判断したからである。このツールを用いてシオノギの直接操業における報告対象となるすべての事業所及び、特にシオノギの主要製品であるサンバルタ、インチュニブ、ビパンセ、ゾフルーザ、ラビアクタ、プライトボックのサプライヤーの事業所の所在地における水リスク評価を1年間に1回以上の頻度で実施し、社内的な方法も活用し、結果を分析している。水関連のリスク評価結果については、リスクマネジメント部会（全社のリスクマネジメントを統括している機能）でその重要性について全社のその他のリスク情報と統合して評価し、投資、対応策、目標設定等の経営会議、取締役会での意思決定に活用している。水関連の問題を含む種々の環境問題については、より専門的な立場から水リスク・機会を評価・管理するため、取締役会議長の任命を受け、EHS担当役員（CSOに相当する）が水問題を含む環境分野を統括する責任を負っている。EHS担当役員は委員長として、各事業所の代表者やグループ会社の社長が任命されているEHS責任者で構成される中央EHS委員会を年2回主催する。中央EHS委員会では、水リスク・機会の評価を行うと共に、各組織の活動についての実績報告やマネジメントレビューなどから水問題への対応の進捗の確認や法規制への遵守状況評価など、水リスク・機会の管理状況のモニタリングを実施している。また、EHS担当役員は、水問題に関する目標設定、進捗確認、法規制への遵守状況評価などの審議事項をCEO(社長)が議長を務める経営会議に報告し、決議を求める。なお、経営会議で決議された水問題に関する事項は取締役会へ報告、承認される。

W4. リスクと機会

W4.1

(W4.1) 貴社ではこれまで、事業に財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある特有の水関連のリスクを特定したことがありますか。
はい、直接操業とバリューチェーンの他の段階の両方で

W4.1a

(W4.1a) 貴社では、事業に及ぶ財務または戦略面での重大な影響を、どのように定義していますか。

WRI AqueductやWWF-DEG Water Risk Filterでの評価結果や、AMR industry allianceやPSCIに参画していることを踏まえ、発生可能性と影響の深刻度などを基に、直接の操業及びサプライチェーンを対象に水関連リスクを評価した結果、『洪水』での工場施設の被災による操業停止、もしくは『排水による環境汚染』により規制当局からの命令で操業停止となってしまうことを最大のリスクとして特定した。その理由は次のとおりである。例えば、感染症は、必要な薬が入手できずに適切な治療が受けられない場合、最悪の事態として人命にかかわることがある。シオノギは感染症治療薬の開発・製造に強みを持つ製薬企業として社会的に知られているが、そのような最悪の事態を引き起こさないためには、感染症治療薬のみならず、常に必要量の良質な医薬品を、安定的に供給し続けることが重要であることを、シオノギは強く認識している。シオノギには、淀川水系の4事業所（尼崎事業所、摂津工場、医薬研究センター、油日事業所）があり、『水資源の不足』での操業停止のリスクも考えたが、淀川水系は、上流には日本最大の湖である琵琶湖があり、貯水能力はある程度見込め、操業停止になるほどの水不足になるような可能性は低いと想定している。実際に操業停止になるほどの水不足になった経験は少なくとも20年は無い。さらにWRI Aqueductでも水ストレス地域の低い地域に所在することから、現時点では、発生可能性の点で、前述の2つのリスク（『洪水』もしくは『排水による環境汚染』による操業停止）よりは小さいと判断した。したがって、「W4. リスクと機会」では『洪水』での工場施設の被災による操業停止、もしくは『排水による環境汚染』による操業停止についてのみ記載する。社内規定に従い、特に売上高やシオノギの事業、シオノギが重要と考える4つのステークホルダーズ（株主・投資家、顧客、社会、従業員）に直接影響を与える、その対策に係る費用が大きいもの（1億円以上）を重大な影響と定義し、直接操業及びサプライチェーンの両方に適用している。重大な影響を与えるリスクの対応策に関しては、CEO（社長）が主催し、CSO（最高サステナビリティ責任者）が参加する経営会議にて、その他の全社的な企業リスクと併せて総合的に審議・承認され、取締役会がそれを最終承認する。例えば、摂津工場が『洪水』により操業停止となった場合は、製品の安定供給ができなくなるだけではなく、1,000億円規模の財務的な影響を与えると想定され、重大な影響を与えるリスクとして特定している。

W4.1b

(W4.1b) 貴社の施設のうち、事業に財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある水関連リスクをもつ施設は、合計でいくつありますか。またそれは貴社の施設全体のどの程度の割合を占めますか。

水リスクのある施設の総数	全施設に対する比率(%)	コメント
行 1 3	26-50	シオノギの製造工場の中で、WRI Aqueductにおいて、洪水のリスクが中程度～高いと評価された摂津工場、徳島工場、C&O南京工場が該当すると判断した。また、全て生産工場であることから、『排水による環境汚染』による操業停止のリスクも考慮に入れる必要があると判断している。

W4.1c

(W4.1c) 河川流域別に、貴社の事業に重大な財務上または戦略上の影響を及ぼす可能性のある水関連のリスクにさらされている施設の数と割合はいくらですか。また、これらの施設に関連する、事業への潜在的影響とはどのようなものでしょうか。

国/地域および河川流域

日本	淀川
----	----

水リスクのある施設の数

1

全施設に対する比率(%)

1-25

これら施設に関連する金属および鉱業活動の生産額

<Not Applicable>

貴社の年間発電総量に対し、これらの施設の潜在的影響下にある発電量の比率(%)

<Not Applicable>

貴社の石油・天然ガス総生産量(世界全体)に対し、これらの施設の潜在的影響下にある生産量の比率(%)

<Not Applicable>

貴社の世界全体での総収入に対し、潜在的影響下にあるものの比率(%)

31-40

コメント

自社製造工場が被災し、製品供給が停止した場合、供給停止した製品の売上が消失する可能性がある。被災の発生可能性と被災時の影響の深刻度などを基に評価を行った結果、シオノギグループにおける国内製造工場（尼崎事業所、摂津工場、金ヶ崎工場、徳島工場など）の内、一ヶ所が被災すると仮定し、出荷される製品の年間売上高約1,000億円と同額を最大潜在的影響額として見積もった。特に、摂津工場は国内主要製造拠点3つのうちの1つであり、生産に関わる医薬品の売上はシオノギグループ全体売上の約30%を占めている。さらに、摂津工場は安威川の傍に立地しており、「平成30年7月豪雨(2018年)」を経験している。当時大きな被害は出なかつたが、今後も台風や豪雨の発生は続くと考えられ、洪水被害を受けるリスクが高いと評価している。また、グループの生産子会社であるシオノギファーマ（SPH）の本社機能は摂津工場内にあり、摂津工場に気象災害が生じた場合はSPH全体の業務継続が困難となる恐れがあり、シオノギグループ全体の収益減少につながることが懸念される。

国/地域および河川流域

中国	揚子江
----	-----

水リスクのある施設の数

1

全施設に対する比率(%)

1-25

これら施設に関連する金属および鉱業活動の生産額

<Not Applicable>

貴社の年間発電総量に対し、これらの施設の潜在的影響下にある発電量の比率(%)

<Not Applicable>

貴社の石油・天然ガス総生産量(世界全体)に対し、これらの施設の潜在的影響下にある生産量の比率(%)

<Not Applicable>

貴社の世界全体での総収入に対し、潜在的影響下にあるものの比率(%)

1-10

コメント

揚子江水系には、C&Oの南京工場があり、出荷される製品の年間売上101億円と同額を最大潜在的影響額として見積もった。2020年度のシオノギの連結売上額は約3,000億円であるため、比率としては、約3.4 %となる。

国/地域および河川流域

日本	その他、具体的にお答えください (吉野川)
----	-----------------------

水リスクのある施設の数

1

全施設に対する比率(%)

1-25

これら施設に関連する金属および鉱業活動の生産額

<Not Applicable>

貴社の年間発電総量に対し、これらの施設の潜在的影響下にある発電量の比率(%)

<Not Applicable>

貴社の石油・天然ガス総生産量(世界全体)に対し、これらの施設の潜在的影響下にある生産量の比率(%)

<Not Applicable>

貴社の世界全体での総収入に対し、潜在的影響下にあるものの比率(%)

1-10

コメント

徳島工場からの原料・中間体供給が停止した場合、供給停止した原料・中間体から製造される製品の売上が消失する可能性がある。発生可能性と影響の深刻度などを基に評価を行った結果、特にシオノギの主要製品であるサインバルタ、インチユニア、ビバンセ、ゾフルーザ、ラピアクタ、ライトボック（2020年度1品目あたり最大売上265億円）の内、1品目に係るサプライチェーンが寸断されると仮定し、同額を最大潜在的影響額として見積もった。2020年度のシオノギの連結売上額は約3,000億円であるため、比率としては、8.8%となる。

W4.2

(W4.2) 貴社の直接操業において、事業に対し財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性があると特定されたリスクと、それへの貴社の対応について、具体的にお答えください。

国/地域および河川流域

日本	淀川
----	----

リスクの種類と主なリスク要因

物理的要因	その他、具体的にお答えください (洪水と汚染事故)
-------	---------------------------

主な潜在的影響

生産能力の減少または混乱

企業固有の内容の説明

【『洪水』による操業停止】WRI Aqueductによる評価では、淀川流域のほぼ全域が洪水のリスクが中程度～高いとされており、特に、摂津工場は国内主要製造拠点3つのうちの1つであり、生産に関わる医薬品の売上はシオノギグループ全体売上の約30%を占めている。さらに、摂津工場は安威川の傍に立地しており、「平成30年7月豪雨(2018年)」を経験している。当時大きな被害は出なかったが、今後も台風や豪雨の発生は続くと考えられ、洪水被害を受けるリスクが高いと評価している。また、グループの生産子会社であるシオノギファーマ（SPH）の本社機能は摂津工場内にあり、摂津工場に気象災害が生じた場合はSPH全体の業務継続が困難となる恐れがあり、シオノギグループ全体の収益減少につながることが懸念される。摂津工場が被災し、製品供給が停止した場合、医薬品の安定供給ができないだけでなく、供給停止した製品の売上が消失するリスクを認識している。現時点では、過去30年は、摂津工場において洪水被害は発生していないため、発生確率は極めて低いと判断しているが、リスク管理の観点より洪水対策も含めたBCPを立案している。【『排水による環境汚染』による操業停止】摂津工場は、製剤工場であり、工場からの排水には、環境に影響の強いと想定される医薬品（化学物質）が含まれる可能性がある。そのため、医薬品の流域河川への環境排出にともなう、水質悪化により規制当局による処分をうけ操業停止になり、医薬品の安定供給ができなくなるだけではなく、供給停止した製品の売上が消失するリスクを認識している。

期間

6年超

潜在的影響の程度

高い

可能性

可能性が並外れて低い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

100000000000

財務上の潜在的影響額 – 最小(通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 – 最大(通貨)

<Not Applicable>

財務上の影響についての説明

自社製造工場が洪水による被災または、汚染事故により、操業停止になり、製品供給が停止した場合、供給停止した製品の売上が消失する可能性がある。被災または事故の発生可能性と被災または事故時の影響の深刻度などを基に評価を行った結果、シオノギにおける国内製造工場の内、一ヶ所が被災すると仮定し、出荷される製品の年間売上高約1,000億円と同額を最大潜在的影響額として見積もった。

リスクへの主な対応

事業継続計画を修正

対応の説明

2018年度から洪水を想定したBCP策定計画を進めており、同年に摂津工場のBCPを策定した。シオノギグループの生産子会社であるシオノギファーマ(SPH)の設立に伴い、摂津工場がSPHに移行した現在の組織に合わせた見直しができていなかったため、2021年10月を目指してBCP体制の再整備を進めている。加えて、摂津工場のみならずSPH全体でのBCP策定には、優先復旧製品の特定、サプライヤー対策、減災策などを盛り込む計画で、今年度中の完了を目指している。また、サプライチェーンが被災した場合のリスクを想定して、セカンドベンダー立ち上げも検討している。また、シオノギは、抗菌剤を含む医薬品を含む排水については、水質汚濁防止法に基づく排水の水質基準より厳しい自主基準を満たしていることを週1回程度の頻度で確認している。現時点では十分な管理体制を構築していると考えてあり、今後も法規制などの変更に注視しつつ、現在の運用を継続していく。

対応の費用

50000000

対応の費用についての説明

摂津工場が操業停止になり、製品供給が停止することによる収益減少のリスクを回避するための費用として、新規製造サイト(自社、他社を含む)の立ち上げ費用の直近年度の平均額約5,000万円を対策コストとして算出した。また、排水の水質管理に関しては通常の事業活動に含まれており、追加のコストは発生しない。

国/地域および河川流域

中国	揚子江
----	-----

リスクの種類と主なリスク要因

物理的要因	その他、具体的にお答えください(洪水と汚染事故)
-------	--------------------------

主な潜在的影響

生産能力の減少または混乱

企業固有の内容の説明

【『洪水』による操業停止】WRI Aqueductによる評価では、揚子江流域付近は洪水のリスクが高いとされており、その流域にあるC&O南京工場では、中国で販売している医療用医薬品を製造しており、南京工場が被災し、製品供給が停止した場合、医薬品の安定供給ができなくなるだけではなく、供給停止した製品の売上が消失するリスクを認識している。そのため、リスク管理の観点より洪水対策も含めたBCPを立案している。【『排水による環境汚染』による操業停止】C&O南京工場は製剤工場であり、南京工場からの排水には、環境に影響の強いと想定される医薬品(化学物質)が含まれる可能性がある。そのため、医薬品の流域河川への環境排出にともなう、水質悪化により規制当局による処分をうけ、操業停止になり、医薬品の安定供給ができなくなるだけではなく、供給停止した製品の売上が消失するリスクを認識している。

期間

6年超

潜在的影響の程度

中程度 ~ 低い

可能性

可能性が低い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

10100000000

財務上の潜在的影響額 – 最小(通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 – 最大(通貨)

<Not Applicable>

財務上の影響についての説明

C&O南京工場が被災が洪水による被災または、汚染事故により、操業停止になり、製品供給が停止した場合、供給停止した製品の売上が消失する可能性がある。被災または事故の発生可能性と被災または事故時の影響の深刻度などを基に評価を行った結果、影響額の最大値として2020年度のC&Oの売上高(101億円)を計上した。

リスクへの主な対応

事業継続計画を修正

対応の説明

現在、C&Oでは操業停止になり、医薬品の安定供給ができなくなるだけではなく、製品供給が停止することによる収益減少のリスクを回避するためのBCPを策定中である。現時点では、洪水対応の費用は発生していない。また、医薬品を含む排水については、中国の法律に基づく排水の水質基準を満たしていることを確認して排水している。また廃汚許可証の認可を受け、規程の管理を行っている。現時点では十分な管理体制を構築していると考えており、今後も法規制などの変更に注視しつつ、現在の運用を継続していく。

対応の費用

対応の費用についての説明

現在、C&OにてBCPを策定中であり、現時点では、対応費用は発生していない。また、排水の水質管理に関しては、通常の事業活動に含まれており、追加のコストは発生しない。

国/地域および河川流域

日本	その他、具体的にお答えください(吉野川)
----	----------------------

リスクの種類と主なリスク要因

物理的要因	その他、具体的にお答えください(洪水と汚染事故)
-------	--------------------------

主な潜在的影響

生産能力の減少または混乱

企業固有の内容の説明

【『洪水』による操業停止】WRI Aqueductによる評価では、徳島工場がある吉野川流域付近は洪水のリスクが高いとされている。徳島工場が操業停止になり、徳島工場からの原料・中間体供給が停止した場合、供給停止した原料・中間体から製造される製品の安定供給ができなくなるだけではなく、売上が消失する可能性がある。ただし、立地している土地は周辺より高く、過去30年で洪水は発生していないことから、現時点では、洪水による被害は低いと判断しているが、リスク管理の観点より洪水対策も含めたBCPを立案している。【『排水による環境汚染』による操業停止】徳島工場は製薬工場であるため、排水には、環境に影響の強いと想定される医薬品(化学物質)が含まれる可能性がある。そのため、医薬品の流域河川への環境排出にともなう、水質悪化により規制当局による処分をうけ、操業停止になり、医薬品の安定供給ができなくなるだけではなく、供給停止した製品の売上が消失するリスクを認識している。

期間

6年超

潜在的影響の程度

中程度～低い

可能性

可能性が低い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額(通貨)

26500000000

財務上の潜在的影響額－最小(通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額－最大(通貨)

<Not Applicable>

財務上の影響についての説明

徳島工場が洪水による被災又は汚染事故により操業停止になり、徳島工場からの原料・中間体供給が停止した場合、供給停止した原料・中間体から製造される製品の売上が消失する可能性がある。発生可能性と影響の深刻度などを基に評価を行った結果、特にシオノギの主要製品であるサインパルタ、インチュニブ、ビパンセ、ゾフルーザ、ラピアクタ、プライトボック(2020年度1品目あたり最大売上265億円)の内、1品目に係るサプライチェーンが寸断されると仮定し、同額を最大潜在的影響額として見積もった。

リスクへの主な対応

事業継続計画を修正

対応の説明

2018年度から洪水を想定したBCP策定計画を進めており、同時に摂津工場のBCPを策定した。シオノギグループの生産子会社であるシオノギファーマ(SPH)の設立に伴い、摂津工場がSPHに移行した現在の組織に合わせた見直しができていなかったため、2021年10月を目指してBCP体制の再整備を進めている。加えて、摂津工場のみならず徳島工場の製造設備の復旧や在庫管理を含めたSPH全体でのBCP策定には、優先復旧製品の特定、サプライヤー対策、減災策などを盛り込む計画で、今年度中の完了を目指している。また、サプライチェーンが被災した場合のリスクを想定して、セカンドベンダー立ち上げも検討している。なお、立地している土地は周辺より高くすることで洪水への対応を実施しており、現時点では、洪水による被害は低いと判断し、投資は予定していない。また、シオノギは、抗菌剤を含む医薬品を含む排水については、水質汚濁防止法に基づく排水の水質基準より厳しい自主基準を満たして排出していることを週1回程度の頻度で確認し、排水している。現時点では十分な管理体制を構築していると考えており、今後も法規制などの変更に注視しつつ、現在の運用を継続していく。

対応の費用

0

対応の費用についての説明

立地している土地を周辺より高くすることで洪水への対応をすでに実施済であり、現時点では、洪水による被害は低いと判断し、追加の投資は予定していない。また、排水の水質管理に関しては通常の事業活動に含まれており、追加のコストは発生していない。

(W4.2a) 貴社のバリューチェーン(直接操業を超える)において、事業に対し財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性があると特定されたリスクと、それへの貴社の対応について、具体的にお答えください。

国/地域および河川流域

日本	その他、具体的にお答えください (米代川)
----	-----------------------

バリューチェーンの段階

サプライチェーン

リスクの種類と主なリスク要因

物理的要因	その他、具体的にお答えください (洪水と汚染事故)
-------	---------------------------

主な潜在的影響

バリューチェーンの混乱による売上の混乱

企業固有の内容の説明

【『洪水』による操業停止】サプライヤーが洪水により操業停止になり、原料・中間体供給が停止した場合、供給停止した原料・中間体から製造される製品の売上が消失する可能性がある。【『排水による環境汚染』による操業停止】サプライヤーの工場の排水には、環境に影響の強いと想定される化学物質が含まれる可能性がある。そのため、化学物質の流域河川への環境排出にともなう、水質悪化により規制当局による処分をうけ、サプライヤーが操業停止になるリスクを認識している。

期間

6年超

潜在的影響の程度

中程度

可能性

可能性が低い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額(通貨)

26500000000

財務上の潜在的影響額 - 最小(通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最大(通貨)

<Not Applicable>

財務上の影響についての説明

原料・中間体調達に係るサプライヤーが、洪水、もしくは排水問題で規制当局からの命令で操業停止となり、原料・中間体供給が停止した場合、供給停止した原料・中間体から製造される製品の売上が消失する可能性がある。発生可能性と影響の深刻度などを基に評価を行った結果、特にシオノギの主要製品であるサンバルタ、インチニブ、ビパンセ、ソフルーザ、ラビアクタ、ライトボック (2020年度1品目あたり最大売上265億円))の内、1品目によるサプライチェーンが寸断されると仮定し、同額を最大潜在的影響額として見積もった。

リスクへの主な対応

サプライヤーとのエンゲージメント	水に関して報告するサプライヤーを増やす
------------------	---------------------

対応の説明

原料・中間体調達に係るサプライチェーンの操業再開に時間がかかり、原料供給が長期間停止する場合を想定し、原料・中間体などのセカンドベンダーを立ち上げるなどの会社全体としてのBCPの策定を進めている。また、重要品目に関しては、サプライヤーの排水対策や状況の確認を含むEHS監査を実施し、排水の水質管理についての状況を確認し改善を促している。実例：2020年度には18件のEHS監査を実施した。加えて、Ecovadisのプラットフォームを用いて、39件のリスクスクリーニングを実施している。気候変動のみならず、人権、労働安全、水なども総合的に評価しており、一定の水準を満たさない会社に対しては改善要求を働きかけている。また、AMR industry alliance の一員として、抗菌剤製造に関連するサプライヤーの環境管理状況の把握が要求されている。そのため、現地監査時にシオノギが製造委託している製品に関連した環境情報(例: 工場流域河川への抗菌剤の予測環境排出濃度(PEC: Predicted Environmental Concentration)、固体廃棄物・排水管理状況、など)の提供を依頼し、環境管理状況に不備がある場合は、是正処置の実施を促している。さらに、シオノギはCSR調達を推進する世界的なNPO法人PSCI(Pharmaceutical Supply Chain Initiative)に参画している。サプライヤー選抜に際し、PSCI principlesへの順守を要求しており、不順守のサプライヤーへの製造委託は行わない。PSCI principlesには水スチュワードシップに関連した項目が含まれている。具体的には、サプライヤーの工場流域の水質に関わる排水処理の確実な実施および、緊急時の環境への漏洩対策などである。

対応の費用

64000000

対応の費用についての説明

Ecovadisによるデスクトップ監査費用として400万円、新規製造サイト(自社、他社を含む)の立ち上げ費用の直近年度の平均額約5,000万円をセカンドベンダー立ち上げ費用として、また、EHS監査費用(外部委託費、人件費など)として、1,000万円の合計6,400万円を原料・中間体調達に関わるサプライチェーンが被災し、製品供給が停止することによる収益減少のリスクを回避するための年間のリスク対応費用として算出した。

W4.3

(W4.3) 貴社ではこれまで、事業に財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある水関連機会を特定したことがありますか。

はい、機会を特定し、一部/すべてが実現しつつあります

W4.3a

(W4.3a) 貴社の事業に財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある機会の実現方法について、具体的にお答えください。

機会の種類

製品およびサービス

主な水関連機会

新しい製品/サービスの売上

自社固有の説明と、機会実現の戦略

【企業特有の詳細】シオノギは、新中期経営計画(STS2030)の策定において、「顧客・社会に新たな価値を創出するために取り組む重要課題」の1つとして、「感染症の脅威からの解放」を重要な社会課題と位置付けており、感染症に対する取り組みを拡大・強化し、予防・治療・重症化抑制等も含む、感染症のトータルヘルスケアを進めているとともに、薬剤耐性（AMR）問題にも取り組んでいる。感染症治療薬である抗菌薬・抗ウイルス薬関連（ドルテグラビル、ゾフルーザ、フィニパックス、フルマリンなど）の売上高は1,332億円であり、2020年度年間売上高の約45%を占めている。2020年度の感染症関連R&D費/全体R&D費は約34%であり、シオノギは感染症治療薬の開発・製造に強みをもつ製薬会社として社会的に認知されている。地球温暖化の影響で、大雨や洪水が発生する地域が広がることが想定される。それに伴い、公衆衛生環境の悪化や、蚊などの媒介動物の生息地域が変化し、熱帯感染症の発症地域が変化することにより、感染症治療薬などの医薬品マーケットが変化する可能性がある。感染症治療薬の開発・製造に強みをもつシオノギは、新しい感染症治療薬を早く開発し、地球温暖化による変化に伴い新たに形成された市場や新興市場への早く参入させることにより収益を増加させる機会があると考えられる。【機会実現の戦略】新中期経営計画(STS2030)の策定において、「顧客・社会に新たな価値を創出するために取り組む重要課題」の1つとして、「感染症の脅威からの解放」を重要な社会課題と位置付けており、感染症に対する取り組みを拡大・強化し、予防・治療・重症化抑制等も含む、感染症のトータルヘルスケアを進める方針に従い、外部研究機関との共同研究に資金を投入し、ならびに研究者を参画させて、新しい感染症の患者に対して投与すべき新規治療薬のいち早い開発と供給を目指している。事例：マラリアに対する長崎大学との共同研究の実施やGHIT（グローバルヘルス技術振興基金：Global Health Innovative Technology Fund）への加入して「顧みられない熱帯病」に対する研究・開発を2020年度も継続して進めている。

機会実現までの推定期間

6年超

財務上の潜在的影響の程度

低度-中程度

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、單一の推計値

財務上の潜在的影響額（通貨）

11600000000

財務上の潜在的影響額 - 最小（通貨）

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最大（通貨）

<Not Applicable>

財務上の影響についての説明

抗マラリア薬の世界市場は2016～2027年に約7.4億ドル（約816億円）から10.5億ドル（約1158億円）まで拡大すると予想されており、マラリアなど熱帯感染症の新市場や新興市場への参入により、この増加分の内、約10%のシェアを獲得できると仮定し、約116億円を潜在的影響額として見積もった。最大市場×シェア＝潜在的影響額（ $115,800,000,000 \times 10\% = 11,580,000,000$ 円）

W5. 施設レベルの水会計

W5.1

(W5.1) W4.1cで挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。

施設参照番号

施設1

施設名(任意)

揖津工場

国/地域および河川流域

日本	淀川
----	----

緯度

34.777648

経度

135.55704

水ストレス下にある地域に所在

いいえ

当該施設における発電の、主な発電源

<Not Applicable>

石油・天然ガスセクター事業部門

<Not Applicable>

当該施設における総取水量(メガリットル/年)

116

前報告年との総取水量の比較

少ない

雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む淡水の地表水からの取水量

0

汽水の地表水/海水からの取水量

0

地下水からの取水量 - 再生可能

0

地下水からの取水量 - 再生不可能

0

随伴水/混合水からの取水量

0

第三者水源からの取水量

116

この施設における総排水量(メガリットル/年)

101

前報告年との総排水量の比較

少ない

淡水の地表水への排水

0

汽水の地表水/海水への排水

0

地下水への排水

0

第三者の放流先への排水

101

当該施設における水総消費量(メガリットル/年)

15

前報告年との総消費量の比較

少ない

説明してください

医療用医薬品の製剤工場である。生産量が前期より若干減少したため、取水量・消費量は減少している。なお、取水量については全社的には、2020年度目標1,570千m³以下の目標を達成した。今後は、製品の生産量増加に伴い、水使用量も増加すると想定されるが、新中期経営計画（STS2030）に合わせて2020年度に設定した水使用量の中期目標2024年度の水使用量1,340千m³以下（2018年度基準程度、2005年度実績の約30%削減相当）のもと、より一層、上水・工業用水の使用の管理を徹底し、水使用量の抑制に努めることで、減少傾向になると想定される。また、取水量の減少に伴い、排水量・消費量共に減少傾向になると想定される。

施設参照番号

施設2

施設名(任意)

C&O Pharmaceutical Technology (Holdings) Ltd.

国/地域および河川流域

中国	揚子江
----	-----

緯度

32.006537

経度

118.815135

水ストレス下にある地域に所在

いいえ

当該施設における発電の、主な発電源

<Not Applicable>

石油・天然ガスセクター事業部門

<Not Applicable>

当該施設における総取水量(メガリットル/年)

137

前報告年との総取水量の比較

ほぼ同じ

雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む淡水の地表水からの取水量

0

汽水の地表水/海水からの取水量

0

地下水からの取水量 - 再生可能

0

地下水からの取水量・再生不可能

0

随伴水/混合水からの取水量

0

第三者水源からの取水量

137

この施設における総排水量(メガリットル/年)

48

前報告年との総排水量の比較

ほぼ同じ

淡水の地表水への排水

0

汽水の地表水/海水への排水

0

地下水への排水

0

第三者の放流先への排水

48

当該施設における水総消費量(メガリットル/年)

89

前報告年との総消費量の比較

ほぼ同じ

説明してください

本項目はC&O南京工場について記載している。前期と比較すると、取水量、排水量、総消費量はほぼ同じである。中国国内に販売する製品を製造しており、今後は製品の生産量により多少の増減は想定される。

施設参照番号

施設3

施設名(任意)

徳島工場

国/地域および河川流域

日本	その他、具体的にお答えください(吉野川)
----	----------------------

緯度

34.121654

経度

134.580345

水ストレス下にある地域に所在

いいえ

当該施設における発電の、主な発電源

<Not Applicable>

石油・天然ガスセクター事業部門

<Not Applicable>

当該施設における総取水量(メガリットル/年)

143

前報告年との総取水量の比較

大幅に多い

雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む淡水の地表水からの取水量

0

汽水の地表水/海水からの取水量

0

地下水からの取水量・再生可能

0

地下水からの取水量・再生不可能

0

随伴水/混合水からの取水量

0

第三者水源からの取水量

143

この施設における総排水量(メガリットル/年)

140

前報告年との総排水量の比較

大幅に多い

淡水の地表水への排水

140

汽水の地表水/海水への排水

0

地下水への排水

0

第三者の放流先への排水

0

当該施設における水総消費量(メガリットル/年)

3

前報告年との総消費量の比較

大幅に多い

説明してください

医療用医薬品の原薬工場である。新たな製品の生産量の増加に伴い、前期と比較すると、取水量、排水量、消費量が大幅に増加している。なお、取水量については全社的には、2020年度目標1,570千m³以下の目標を達成した。今後も、新製品の生産量増加に伴い、取水量も増加する可能性があるが、新中期経営計画（STS2030）に合わせて2020年度に設定した水使用量の中期目標2024年度の水使用量1,340千m³以下（2018年度基準程度、2005年度実績の約30%削減相当）のもと、より一層、上水・工業用水の使用的管理を徹底し、取水量の抑制に努めることで、減少傾向になると想定される。排水量・消費量についても、取水量の減少に伴い、減少傾向になると想定される。

W5.1a

(W5.1a) W5.1で挙げた施設について、外部の検証を受けている水データの比率をお答えください。

取水量 - 総量

検証率(%)

検証していない

利用した基準や方法論は何ですか。

<Not Applicable>

取水量 - 水源別の量

検証率(%)

検証していない

利用した基準や方法論は何ですか。

<Not Applicable>

取水量 - 水質

検証率(%)

検証していない

どのような基準と方法を使用しましたか。

<Not Applicable>

排水量 - 総量

検証率(%)

検証していない

利用した基準や方法論は何ですか。

<Not Applicable>

排水量 - 放流先別の量

検証率(%)

検証していない

利用した基準や方法論は何ですか。

<Not Applicable>

排水量 - 処理方法別の量

検証率(%)

検証していない

利用した基準や方法論は何ですか。

<Not Applicable>

排水水質 - 標準的排水パラメーター別の水質

検証率(%)

検証していない

利用した基準や方法論は何ですか。

<Not Applicable>

排水水質 - 温度

検証率(%)

検証していない

利用した基準や方法論は何ですか。

<Not Applicable>

水消費量 - 総消費量

検証率(%)

検証していない

利用した基準や方法論は何ですか。

<Not Applicable>

リサイクル水/再利用水

検証率(%)

検証していない

利用した基準や方法論は何ですか。

<Not Applicable>

W6. ガバナンス

W6.1

(W6.1) 貴社には水に関する企業方針がありますか。

はい、水に関する企業方針があり、文書化して公開しています

W6.1a

(W6.1a) 貴社の水に関する企業方針の適用範囲と内容について、最もよくあてはまるものを選択してください。

w6.2

(W6.2) 貴社内では、水関連問題について取締役会レベルの監督が実施されていますか。

はい

W6.2a

(W6.2a) 取締役会における水関連問題の責任者の職位をお答えください(個人の名前は含めないでください)。

個人の職位	説明してください
取締役会長	シオノギでは水関連の課題を事業のリスク・機会に影響を与える重大な企業経営課題のひとつと認識し、水問題に全社として対応するため、社外取締役である取締役会議長が取締役会を開催し、会社の意思決定機関として水問題に対する責任を負い、その対応のありかたについて承認している。具体的には以下のとおりである。・水問題を含む環境マネジメントを管掌するEHS担当役員（CSOに相当する）を任命する。・EHS担当役員が開催する中央EHS委員会において討議された水問題を含むEHS関連の課題に関する評価・管理・対処に関する、経営会議の決議の報告を社長から受ける。・取締役会を開催し、水関連課題に関する経営会議の決議を承認する。2020年度実績：新中期経営計画（STS2030）に合わせて新たに策定した水使用量の中期・半年度目標および対応（活動方針等）について経営会議で決議し、取締役会で承認した。
最高経営責任者（CEO）	シオノギでは、水リスク・機会に関して、それ以外の全社的な企業リスク・機会と併せて統合的に評価・管理するため、経営の責任者であるCEO（社長）が水問題を含む全社的な企業リスク・機会を統括する責任を負っている。CEO（社長）は、中央EHS委員会において討議された水問題を含むEHS関連の課題について、EHS担当役員から報告を受け、その他の全社的なリスク・機会と統合的に評価する。また、CEO（社長）は、経営会議を開催し、当該リスク・機会への対処のありかたについて決議した上で、取締役会にこれを報告し、承認を求める。2020年度実績：新中期経営計画（STS2030）に合わせて新たに策定した水使用量の中期・半年度目標および対応（活動方針等）について経営会議で承認した。
最高サステナビリティ責任者（CSO）	より専門的な立場から水リスク・機会を評価・管理するため、取締役会の任命を受け、EHS担当役員（CSOに相当する）が水問題を含む環境分野を統括する責任を負っている。EHS担当役員は委員長として、中央EHS委員会を主催する。中央EHS委員会を年2回開催し、水リスク・機会の評価・管理を行うと共に、水問題への対応の策定や中長期目標の設定及びその進捗管理を行う。また中央EHS委員会の決定事項をCEO（社長）に報告する。2020年度実績：新中期経営計画（STS2030）に合わせて新たに策定した水使用量の中期・半年度目標および対応（活動方針等）について経営会議で承認した。

W6.2b

(W6.2b) 水関連問題に対する取締役会の監督について、その詳細を説明してください。

水関連の問題が予定された議題として取り上げられる頻度	水関連の問題が組み込まれているガバナンス構造	説明してください
行 1 予定されている一部の会議	実施と業績のモニタリング事業計画の審査と指導 主要な行動計画の審議と指導 リスク管理方針の審議と指導 戦略の審議と指導 業績目標の設定	取締役会は、水問題を含む環境マネジメントを管掌するEHS担当役員（CSOに相当する）の任命を決議する。EHS担当役員は、自らが開催する中央EHS委員会において水リスク・機会の評価を行うと共に、活動目標の設定、活動計画の策定を含む水リスク・機会に関する管理を実践する。中央EHS委員会の審議事項は、「リスクマネジメント部会」（全社のリスクマネジメントを統括している機能）にてその他の企業リスクと統合的に全社リスクとして評価等を起こない、経営会議で審議のうえ、取締役会で決議する体制を構築している。取締役会議長は、取締役会を開催し、CEO（社長）を通じてEHS担当役員からの報告を受け、水リスク・機会の評価・管理状況（活動目標や活動計画など）、あるいはその他の決定事項に対して、当社の経営戦略、経営計画に照らし合わせたうえで、必要な承認を与える。また、取締役会は中央EHS委員会の決定した活動計画に沿った活動の進捗についても報告を受けモニタリングを実施している。

W6.3

(W6.3) 水関連問題に責任を負う最高管理レベルの職位または委員会を記入してください（個人の名前は含めないでください）。

職位または委員会

最高サステナビリティ責任者（CSO）

責任

水関連のリスクと機会の評価と管理の両方

水関連問題に関して取締役会に報告する頻度

四半期に1回

説明してください

より専門的な立場からに水リスク・機会を評価・管理するため、取締役会議長の任命を受け、EHS担当役員（CSOに相当する）が水問題を含む環境分野を統括する責任を負っている。EHS担当役員は委員長として、各事業所の代表者やグループ会社の社長であるEHS責任者で構成される中央EHS委員会を年2回主催する。中央EHS委員会では、水リスク・機会の評価を行うと共に、水リスクに関連した行動計画の進捗確認や法規制への遵守状況評価など、水リスク・機会の管理状況のモニタリングを実施している。また、EHS担当役員は、水問題に関する目標設定、進捗確認、法規制への遵守状況評価などの審議事項をCEO（社長）が議長を務める経営会議に報告し、決議を求める。なお、経営会議で決議された水問題に関する事項は取締役会へ報告、承認される。

W6.4

(W6.4) 水関連問題の管理に関して、経営幹部レベル役員または取締役にインセンティブを付与していますか。

	水関連問題の管理に対してインセンティブを付与します	コメント
行1	はい	

W6.4a

(W6.4a) 水関連問題の管理に関して、経営幹部レベル役員または取締役にどのようなインセンティブを付与していますか(ただし個人の名前は含めないでください)。

	インセンティブを得る資格のある役職	実績指標	説明してください
金銭的褒賞	最高サステナビリティ責任者(CSO)	取水量の削減 効率の向上 - 直接操業 効率の向上 - サプライチェーン 排水水質の改善 - 直接操業 排水水質の改善 - サプライチェーン サプライチェーンとの協働 水関連のコミュニティプロジェクトの実施	環境担当役員(EHS担当役員)は水関連問題を含む環境マネジメントを推進し、目標達成および外部評価の結果などを参考に、高い効果を得られた場合は役員報酬算定にプラスされる。
非金銭的褒賞	このインセンティブが与えられている者はいない	<Not Applicable>	役員報酬に直接関連しない非金銭的褒賞は今のところ設定していない。

W6.5

(W6.5) 貴社では、水に関する公共政策に直接的または間接的に影響を及ぼしうる活動に、以下のいずれかを通じて関与していますか。

はい、業界団体を通じて

W6.5a

(W6.5a) 公共政策に影響を及ぼそうとする直接的および間接的活動のすべてが、貴社の水に関する企業方針/誓約に合致するものとなるよう、どのようなプロセスを実施していますか。

日本製薬業協会(製薬協)では、製薬産業に共通する諸問題の解決や医薬品に対する理解を深めるための活動、国際的な連携など多面的な事業を展開している。また、特に政策策定と提言活動の強化、国際化への対応、広報体制の強化を通じて、製薬産業の健全な発展に取り組んでいる。併せて、製薬協(英文略名:JPMA)は、米国研究製薬工業協会(PhRMA)や欧州製薬団体連合会(EFPIA)などとともに、世界の医薬品市場における主要な製薬団体として活動を展開し、医薬品規制の国際的な調和をめざす医薬品規制調和国際会議(ICH)の創設産業界メンバーとして活動中である。シオノギは、製薬協に副会長として参画し、業界団体としての政策提言にシオノギの意見を反映せらるなど、間接的に行政への働きかけを行っている。さらに、シオノギは、日本製薬団体連合会に会長として参画し、業界団体としての政策提言にシオノギの意見を反映せらるなど、間接的に行政への働きかけを行っている。日本製薬団体連合会は、医薬品工業の発展に必要な事項について調査研究し、業界の公正な意見をとりまとめその実現に努力するとともに、会員相互の親睦、連絡及び啓発をはかり、会員たる加盟団体構成員の事業に共通の利益を増進し、もって医薬品工業の健全なる発達並びに国民生活の向上に寄与することを目的としている。上記各団体に参加し、シオノギの意見を反映せらることで、シオノギの水に関する戦略と一致していることを確認している。なお、シオノギの方針や方向性と、各団体の方向性に矛盾点が確認された場合は、必要に応じ経営会議および中央EHS委員会等で、シオノギの方向性の変更を含め、対応を議論する。また、その矛盾点が受容できない場合は、シオノギの考え方を踏まえた方向性を各団体に提言する。

W6.6

(W6.6) 貴社は、水関連のリスクへの対応に関する情報を直近の財務報告書に含めましたか。

はい(任意で報告書を添付していただけます)

W7. 事業戦略

W7.1

(W7.1) 貴社の長期的・戦略的事業計画のいずれかの側面に水関連問題が組み込まれていますか。もしそうであれば、どのように組み込まれていますか。

水関連の問題が組み込まれていますか。 長期的な対象期間(年)	説明してください
長期的な問題事題は業組み込まれています	5-10 シオノギは、水は生命の源であり、地球上を循環し、大気、土壤等と相互に作用しながら、人を含む多様な生態系に恩恵を与えていることを認識しており、世界的には人口増加、経済発展により、水不足、水質汚染が懸念されており、気候変動により更に悪化する可能性が指摘されていることから、貴重な水資源の保護は重要であると考えている。シオノギにおいても、水資源は、医薬品事業継続のためには重要なファクターであり、地球生態系の持続可能性には不可欠であることから、貴重な水資源の保護は重要であると考えている。加えて、シオノギは、AMRやPSCIの考え方方に賛同しており、排水による汚染防止も重要であると考えている。また、2020年度には新中期経営計画「STS2030」を策定し、「新たなプラットフォームでヘルスケアの未来を創り出す」というVisionを掲げ、その実現を目指して、シオノギの取り組むべき重要課題についても改めて検討し、「顧客・社会に新たな価値を創出するために取り組む重要課題（マテリアリティ）」について見直しを行い、事業活動を通じてSDGsに代表される社会課題解決および医療ニーズに応え、社会の持続的発展に貢献しながらシオノギ自身も成長し続けるために、ESGアクションプランを策定し、ESGに向けた取り組みを推進している。シオノギグループのEHSへの取り組みについては、地球生態系の持続可能性に対する影響度とステークホルダーへの影響度を考慮して重要課題の抽出を行ない、特定している。シオノギのEHS行動目標にも、以下の項目を記載し推進している。①排水処理施設の適正管理②節水③医薬品の環境影響評価（水リスク）。EHS行動目標は、中期経営計画に合わせた中長期の目標を策定、および1年毎の単年度目標を設定し、進捗について毎年確認する運用である。今後、製品の生産量増加に伴い、水使用量も増加すると想定されるが、2020年度に中期目標2024年度の水使用量1,340千m ³ 以下（2018年度基準程度、2005年度実績の約30%削減相当）を設定している。また、排水に関しては、医薬品のみならず抗菌剤の排出について行動目標に明記している。
長期的な問題目標達成までのための戦略	5-10 「節水（2024年度の水使用量1,340千m ³ 以下（2018年度基準程度、2005年度実績の約30%削減相当））」を達成するためには、将来の事業拡大による取水量の増大を見据え、より一層、上水・工業用水の使用の管理を徹底し、水使用量の抑制に努める。将来の水ストレスのリスクレベルが高くなっているため、より精緻に調査し対応策を検討していく必要があると考えている具体的には市販のツールだけではなく、専門業者を利用し、より取水域の状況について精緻にデータを収集し、分析することで水リスクをさらに深く評価するとともに、対応策についてより効果的な施策を検討している。「排水による汚染防止」を達成するためには、現在実施している取り組みを継続し、法定の基準より厳しい自社基準を満たした水質で排水することはもちろん、シオノギが製造するすべての医薬品（抗菌剤含む）は、環境に問題ないレベルにまで分解もしくは不活性化することを徹底する。これらの目標はEHS行動目標に継続的に組み入れていくことで、達成し続ける。
財務計画は水問題に組み込まれています	5-10 シオノギは、水問題について、取水量の削減（節水）と洪水等による水リスク対応および排水による汚染防止が重要であると考えている。EHS行動目標にも、以下の項目を記載し推進している。①排水処理施設の適正管理②節水③医薬品の環境影響評価（水リスク）。「節水」については、中期経営計画に合わせた中長期の目標を策定、および1年毎の単年度目標を設定し、進捗について毎年確認する運用である。水資源の保護のため各事業所での節水の啓蒙や上水・工業用水の使用の管理を徹底するとともに、生産設備の運転や洗浄の見直しの改善など、使用量の抑制に努めている。水リスクを評価する時に、財務インパクトから対策コストを検討しており、対策を打つ際の投資計画および財務計画になる。さらに、水リスクへの対応については、市販のツールだけではなく、専門業者を利用し、より取水域の状況について精緻にデータを収集し、分析することで水リスクをさらに深く評価するとともに、対応策についてより効果的な施策を検討する。また、「排水による汚染防止」については、法規制の基準よりも厳しい基準である自主基準を継続的に順守することを目指している。上記を実施していく上で、「節水」への効果的な対応策や、排水の減少、排水への医薬品等の混入を防ぐ方法などの「排水による汚染防止」の方法について、現在の方法より良い方法が見いだされた場合、それを導入するのに必要な費用が明確になった際には予算化する。

W7.2

(W7.2) 報告年における貴社の水関連の設備投資費(CAPEX)と操業費(OPEX)の傾向と、次報告年に予想される傾向をお答えください。

行1

水関連の設備投資費CAPEX(+/- %)

0

次報告年の設備投資費予想(+/- %)

0

水関連の操業費(+/- %)

0

次報告年の操業費(OPEX)(+/- %)

0

説明してください

今年度と来年度については、水関連の設備投資は計画していない。

W7.3

(W7.3) 貴社では、気候関連シナリオ分析で得られる情報を事業戦略に利用していますか。

気候関連シナリオ分析の利用	コメント
行 はい 1	シオノギでは、新中期経営計画STS2030を策定し、社会課題の解決と企業価値の向上に向けた取り組みを掲げており、SDGsでも掲げられている環境問題を重要課題（マテリアリティ）の一つと認識して戦略的に事業を行っている。そのため、SDGsで掲げられている持続可能な世界を目指し、RCP 2.6シナリオ(IPCC 第5次評価報告書)からシナリオ達成に必要なシオノギにおけるCO ₂ 排出量削減目標(SBTとして2030年度/2050年度目標)を今年度新たに設定した。また、RCP 8.5シナリオを基にしたシナリオ分析により、気候変動問題に関するリスクと機会の選定を行っている。

W7.3a

(W7.3a) 貴社の気候関連シナリオ分析では、水に関連した何らかの分析結果が確認されましたか。

はい

W7.3b

(W7.3b) 気候関連シナリオ分析で確認された水関連の分析結果はどのようなものですか。また、貴社はどのように対応しましたか。

適用される気候関連シナリオとモデル	想定される水関連の分析結果の詳細	水関連の可能性がある分析結果への企業の対応
行1 1 経路シナリオ (RCP) 2.6 その他、具体的にお答えください (RCP8.5) 台風、洪水の可能性が想定される	物理的リスク等の影響が大きいRCP 8.5シナリオを基にしたシナリオ分析により、気候変動問題に関するリスクと機会の選定を行っている。シナリオ分析の対象となった組織範囲と時間範囲：シオノギグループの全事業所、サプライチェーン(特に原料・中間体サプライヤー)、および、マーケットを対象に、中期経営計画、経営長期ビジョンと整合させ中期(1～5年)、長期(5～15年)の影響を主にシナリオ分析している。方法論に関する詳細説明：シオノギにおいて、自社工場を含むサプライチェーンは世界中に広がっているため、地球温暖化による局所的な異常気象(台風、ゲリラ豪雨など)やそれに伴う災害(設備損傷、浸水、停電など)に被災し、原料・中間体供給が停止する可能性がある。そのため、RCPシナリオ(IPCC 第5次評価報告書)を用い、地球温暖化の影響(平均気温の上昇程度や上昇地域、自然災害の発生頻度など)を予測している。シナリオ分析の結果：自社工場を含むサプライチェーンが局所的な異常気象やそれに伴う災害に被災する可能性が高まる評価結果から、原料・中間体などのセカンドベンダーを立ち上げるなどの会社全体としてのBCPの策定を進めると共に、製造設備の復旧や在庫管理を含めた自社工場独自のBCPの策定も進めることができた。例えば、2018年の西日本豪雨を契機にリスク評価を行った結果、主要工場である揖斐工場傍に安威川が存在し、洪水リスクが高いと評価されたため、2018年度から洪水を想定したBCP策定計画を進めしており、同時に揖斐工場のBCPを策定した。2019年、揖斐工場を含む生産機能を持つグループ会社：シオノギファーマ (SPH) の設立に伴い、BCP体制の整備を進めている。加えて、BCPのSPH全社組織へ対象の拡大、優先復旧製品の特定、サプライヤー対策、減災策などを盛り込む計画で、今年度中の完了を目指している。また一方で、サプライチェーンが被災した場合のリスクを想定して、セカンドベンダー立ち上げも検討している。	

W7.4

(W7.4) 貴社では、インターナルウォータープライシングを実施していますか。

行1

貴社では、水に対してインターナルウォータープライスを実施していますか。

いいえ、ですが現在水査定の方法を調査中です

説明してください

取水は、自治体から供給される上水のみであり、水不足の際には、取水量の制限が実際に要求された。そのようなリスクに対し、今後は、水の価格付けの情報について調査し、必要な対応について議論が必要と認識している。

W8. 目標

W8.1

(W8.1) 水関連の目標や目的を、どのように設定・モニタリングしているかについて説明してください。

定量的目標 (target) および または 定性的 目標 (goal) のレベ ル	企業レ ベルで のモニ タリン グ	定量的目標およびまたは定性的目標の設定とモニタリングの方法
行 1	全社的 な定量 的目標 (target) を企業 および または 定性的 目標 (goal) として いる 定性的 目標 (goal) を企業 レベル でモニ タリン グして いる	シオノギは、水は生命の源であり、地球上を循環し、大気、土壤等と相互に作用しながら、人を含む多様な生態系に恩恵を与えていたことを認識している。さらに、世界的には人口増加、経済発展、気候変動により、水不足、水質汚染がさらに悪化し適切な生活水準を脅かすことが懸念されており、シオノギにおいても、水資源は、医薬品事業継続のためには重要なファクターであり、地球生態系の持続可能性には不可欠であることから、貴重な水資源の保護は重要であると考えている。加えて、シオノギは、AMRやPSCIの考え方方に賛同しており、抗菌薬を含む医薬品（化学物質）等を含む排水による汚染防止も、同様に重要であると考えている。したがって、シオノギは、水問題について、取水量の削減（節水）と排水による汚染防止が重要であると考えている。EHS行動目標では、2020年度に新中期経営計画（STS2030）にあわせて新たに中長期目標を策定し、節水に関しては、2024年度の水使用量1,340千m ³ 以下（2018年度基準程度、2005年度実績の約30%削減相当）の中期目標を掲げ、1年毎の単年度目標を設定し、進捗について毎年確認する運用である。水による汚染防止に関しては「排水中の医薬品（抗菌剤含む）の環境影響評価」を掲げ、水質汚濁防止法に基づく排水基準より厳しいシオノギ基準を設定し、基準を満たしていることを確認して排出している。これらの行動目標は、シオノギと考え方を同一にする国内グループ会社を含めた全社的な目標となっている。また、目標達成のため、上水・工業用水の使用の管理を徹底および設備の洗浄法の改善など節水の工夫や、排水の水質試験を実施し、シオノギの排水により環境に影響を与えないことを確認することを確実に継続的に実施している。AMRの取り組みの推進についても、金ヶ崎工場における管理体制を維持することを目標に掲げ、定期的に確認。モニタリングレビューをおこなっている。

W8.1a

(W8.1a) 企業レベルでモニタリングし、進捗が見られる水目標を具体的にお答えください。

目標参照番号

目標1

目標のカテゴリー

取水

レベル

全社的

一番の動機

国連の持続可能な開発目標に対する誓約

定量的目標の内容

新中期経営計画（STS2030）にあわせて2020年度は新たに2024年度の水使用量1,340千m³以下（2018年度基準程度、2005年度実績の約30%削減相当）の中期目標および2020年度の単年度目標1,570千m³以下を設定した。対象範囲としては、次のようなシオノギの水資源に対する考え方を同じくするグループ会社を含む、直接操業の国内事業所である。シオノギの水資源に対する考え方には、「水は生命の源であり、地球上を循環し、大気、土壤等と相互に作用しながら、人を含む多様な生態系に恩恵を与えていたことを認識している。さらに、世界的には人口増加、経済発展、気候変動により、水不足、水質汚染がさらに悪化し適切な生活水準を脅かすことが懸念されており、シオノギにおいても、水資源は、医薬品事業継続のためには重要なファクターであり、地球生態系の持続可能性には不可欠であることから、貴重な水資源の保護は重要」である。この考え方を基とした節水の取り組みは、国連の持続可能な開発目標へのコミットメントにつながっていると考えている。

定量指標

総取水量のうちの削減割合(%)

基準年

2018

開始年

2020

目標年

2024

目標達成度(%)

100

説明してください

2020年度は新たに2024年度の水使用量1,340千m³以下（2018年度基準程度、2005年度実績の約30%削減相当）の中期目標および2020年度の単年度目標1,570千m³以下を設定し、進捗を評価している。シオノギにおける大規模な6事業所（尼崎事業所、摂津工場、医薬研究センター、金ヶ崎工場、油日事業所、徳島工場）の2020年度の総取水量は1,217千m³で中期目標を達成した。

W8.1b

(W8.1b) 企業レベルでモニタリングし、進捗が見られる水関連定性的目標を具体的にお答えください。

定性的目標

サプライヤーとのエンゲージメントを通して、ウォータースチュワードシップの向上を手助けする

レベル

全社的

動機

環境影響軽減

定性的目標の詳細

シオノギは、新中期経営計画(STS2030)の策定において、「顧客・社会に新たな価値を創出するために取り組む重要課題」の1つとして、「感染症の脅威からの解放」を重要な社会課題と位置付けており、感染症に対する取り組みを拡大・強化し、予防・治療・重症化抑制等も含む、感染症のトータルヘルスケアを進めていると同時に、薬剤耐性 (AMR) 問題にも取り組んでいる。感染症治療薬である抗菌薬・抗ウイルス薬関連(ドルテグラビル、ゾフルーザ、フィニバックス、フルマリンなど)の売上高は1,332億円であり、2020年度年間売上高の約45%を占めている。2020年度の感染症関連R&D費/全体R&D費は約34%であり、シオノギは感染症治療薬の開発・製造に強みをもつ製薬会社として社会的に認知されている。感染症に関連した社会課題として、抗菌薬への耐性菌増加に伴う水質の悪化が水リスクとして最近注目されている。抗菌薬製造を主力とする企業責任として、AMR industry alliance という耐性菌対策のイニシアチブに参画し、シオノギの抗菌薬製造に関連するサプライヤー管理を重視し、サプライヤーの水スチュワードシップの向上と、サプライヤーの工場流域の水質が悪化しないことを目的としている。サプライヤー選抜メカニズムおよび水管理の改善としてPSCI principles に記載された水スチュワードシップに関連した項目の順守を要求している。サプライヤーにはPSCI principles の順守への同意を依頼しており、サプライヤーから同意書を取得している。水スチュワードシップに関連した項目として、具体的にはサプライヤーの工場流域の水質に関わる排水処理の確実な実施および緊急時の環境への漏洩対策などが挙げられ、シオノギからの監査でこれらの項目に対して不備があった場合に、是正・改善活動を促すことで、サプライヤーの水スチュワードシップが向上することがエンゲージメント活動の有益な成果としてとらえている。また、同意書を提供しないサプライヤーへの新規製造委託は行わないよう、社内でサプライヤーからの同意書の提供有無の情報を活用している。サプライヤーから同意書が提供されたことをもって、エンゲージメントの成功として成果を評価している。

基準年

2018

開始年

2018

目標年

2021

進捗

抗菌薬製造に関連した自社工場およびサプライヤーの監査実施状況とそれに伴う水スチュワードシップ向上をもって、目的の進捗を評価している。自社工場および国内のサプライヤーについてはすべて監査を終了している(100%)。国外のサプライヤーについての監査は、1年後までに完了(100%実施)する予定である。1年後までに国内外すべてのサプライヤーの監査を実施することを目標とし、2020年度で約87%は実施完了している。

W9. 検証

W9.1

(W9.1) CDP情報開示で報告する (W5.1aの対象を除く) その他の水情報について、検証を実施していますか。

いいえ、しかし今後2年以内の検証実施を積極的に検討中

W10. 最終承認

W-FI

(W-FI) この欄に、貴社の回答に関連すると考えられる追加情報や背景事情を記入してください。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

W10.1

(W10.1) このCDP水セキュリティ質問書への回答を最終承認者の詳細をお答えください。

役職	職種
行1 代表取締役社長(CEO)	最高経営責任者(CEO)

W10.2

(W10.2) 影響およびリスク対応戦略に関して貴社が公的に開示したデータをCDPがCEOウォーターマンデーのウォーターアクションハブに転送することに同意いただけ
るかどうかを示してください[W2.1a(影響への対応)、W4.2とW4.2a(影響への対応)のみに当てはまります]。

はい

回答を提出

どの言語で回答を提出しますか?

日本語

回答がどのようにCDPの手に取り扱われるべきかを確認してください

	提出します	公開または非公開の提出
回答を提出します	投資家	公開

以下をご確認ください

適用条件を読み、同意します